

【学歴】

1. 1976/04～1980/06 筑波大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程
2. 1997/03/24 博士(教育学)(筑波大学、博乙第1250号)
3. 1974/04～1976/03 東京教育大学大学院教育学研究科教育学専攻修士課程
4. 1970/04～1974/03 東京教育大学教育学部教育学科
5. 1970/03 山梨県立甲府第一高等学校卒業

【職歴】

1. 2024/04～ 学校法人松商学園理事、松本大学・松本大学松商短期大学部 学長
2. 2023/04～2024/03 学校法人東京聖徳学園聖徳大学学長特別補佐、教育学部教育学科教授
3. 2021/04～2023/03 国立大学法人山梨大学理事・副学長(企画・評価・内部統制担当)(2023/04 国立大学法人山梨大学名誉教授)
4. 2015/04～2021/03 公立大学法人山梨県立大学理事長・学長(2021/04 公立大学法人山梨県立大学名誉教授)
5. 2009/04～2015/03 国立大学法人筑波大学副学長(教育担当)・理事、副学長(総務・人事担当)・理事、副学長(学生担当)・理事(2015/04 国立大学法人筑波大学名誉教授)
6. 2013/08～2014/03 国立大学法人筑波大学学長代理(兼務)
7. 2007/04～2009/03 国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科長、評議員
8. 2006/04～2007/03 国立大学法人筑波大学教育学系長
9. 2005/03～2005/05 米国ミズーリ大学客員研究員
10. 2004/04～2007/03 国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科副研究科長、筑波大学学長補佐
11. 2002/06～2002/09 米国ミネソタ大学客員研究員
12. 2001/04～2002/03 筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科教育学専攻長
13. 2001/04～2013/03 筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科担当
14. 1990/04～2013/03 筑波大学教育学系教授、筑波大学人間学系教授
15. 1995/09～1996/06 米国ペンシルバニア大学客員研究員
16. 1988/03～2001/03 筑波大学教育学系講師、助教授
17. 1983/04～1988/02 清泉女学院短期大学専任講師、助教授
18. 1981/04～1983/03 筑波大学大学院教育学研究科研究生
19. 1980/07～1981/03 日本学術振興会奨励研究員

【学会活動】

1. 2005/10 American Educational Research Association 会員(～2011)
2. 1998/05 日本高等教育学会会員(1998～2000 理事、1998～2002 紀要編集、(2003～2005 理事)(～2014))

3. 1995/10～ 日本教育制度学会会員(1995～理事、1999～2014 理事・事務局長、2015 年～会長(～現在))
4. 1995/06～ Comparative and International Education Society 会員(～現在)
5. 1981/04 日本教育経営学会会員(～2003)
6. 1981/04 日本生涯教育学会会員(1992～1999 理事、1998～1999 事務局長 2000～評議員)(～2014)
7. 1979/04 関東教育学会会員(1991～1993 紀要編集委員)(～2014)
8. 1978/05～日本教育学会会員(2009～2016 理事)(～現在)
9. 1977/06 日本比較教育学会会員(1999～2000 理事)(～2014)
10. 1977/06 日本教育行政学会会員(1999～2001 常任編集委員)(～2014)

【社会的活動】

＜最新5件＞

1. 令和6年7月 信州やまなみ国スポ・全障スポ松本市準備委員会参与(～令和7年9月～)
2. 令和7年9月 信州やまなみ国スポ・全障スポ松本市実行委員会(～現在)
3. 令和6年9月 信州共創プラットフォーム委員(～現在)
4. 令和6年9月 高等教育コンソーシアム信州委員(～現在)
5. 令和5年7月 一般社団法人大学アライアンスやまなし顧問(～令和7年6月)

-
1. 令和4年6月 日本学術振興会「地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会」委員(～現在)
 2. 令和3年6月 関西外国語大学外部評価委員(～令和7年3月、令和7年4月～外部理事～現在)
 3. 令和3年3月 文部科学省中央教育審議会(第11期)臨時委員(大学分科会)(～令和5年3月)
 4. 令和2年11月 公立大学協会会長選考委員会委員(～令和3年2月)
 5. 令和2年7月 日本高等教育評価機構理事、企画評価会議委員(～現在)
 6. 令和2年6月 大学教育質保証・評価センター専門委員(～平成3年3月)
 7. 令和2年6月 日本学術振興会「知識集約的社会を支える人材育成事業委員会」委員(～現在)
 8. 令和2年4月 一般財団法人大学・短期大学基準協会「大学認証評価委員会」委員(～現在)
 9. 令和2年4月 山梨県環境管理協会「エコアクション A21・普及戦略会議」委員長(～令和3年3月)
 10. 令和2年4月 文部科学省「全国学生調査」に関する有識者会議委員(～令和3年3月)
 11. 令和30年12月一般社団法人「大学アライアンスやまなし」副代表理事(～令和3年3月)・理事(～令和5年3月)

12. 令和元年 11 月 大学基準協会外部評価委員会委員(委員長、～令和3年2月)
13. 令和元年5月 公立大学協会副会長(第二委員会委員長)(～令和3年3月)
14. 令和元年8月 北杜市小中学校適正規模等審議会委員長(～令和4年3月)
15. 令和元年6月 山梨県立峡南地域新設高等学校の校名に関する検討委員会委員長(～令和元年7月)
16. 令和元年6月 大学改革支援・学位授与機構大学機関別認証評価委員会専門委員(～令和2年4月)
(令和4年4月～)同機構大学機関別認証評価委員会委員(～現在)
(令和3年度～)同機構大学機関別認証評価委員会専門委員選考委員会委員(～現在)

(令和3年4月～)同機構大学機関別認証評価委員会委員・部会長(～平成4年3月)
(令和2年4月～)同機構大学機関別認証評価委員会委員・部会副会長(～平成3年3月)
17. 令和元年6月 山梨総合研究所評議員(～令和5年5月)
18. 令和元年5月 公立大学協会副会長(～令和3年3月)
19. 平成 31 年4月 大学教育質保証・評価センター評価システム委員会委員(～現在)
20. 平成 31 年4月 国立大学法人山梨大学経営協議会及び学長選考会議委員(～令和3年3月)
21. 平成 31 年3月 文部科学省第 10 期中央教育審議会臨時委員(大学分科会)(～令和3年2月)
22. 平成 31 年1月 新年歌会始列席(皇居松の間)
23. 平成 30 年 12 月 文部科学省中央教育審議会「教学マネジメント特別委員会」委員(～平成 31 年2月)
24. 平成 30 年 11 月 山梨県立甲府中学校・甲府第一高等学校創立 140 周年記念事業協賛会参与(～令和3年3月)
25. 平成 30 年 11 月 文部科学省第9期中央教育審議会臨時委員(大学分科会)(～平成 31 年2月)
26. 平成 30 年 10 月 山梨県総合計画審議会(第 6 期)委員(基幹産業発展部会長)(～平成 31 年2月)
27. 平成 30 年9月 健康都市こうふ都市宣言策定委員会委員長(～令和元年9月)
28. 平成 30 年6月 全国大学実務教育協会副会長(代表理事)(～令和6年5月、同会長(代表理事)(令和6年6月～現在))
29. 平成 30 年6月 国立大学法人の運営費交付金に関する検討会委員 兼 同検討会 WG(～令和3年3月)
30. 平成 30 年6月 山梨の未来を担う人材育成検討委員会(委員長)(～平成 31 年3月)
31. 平成 30 年5月 全国大学実務教育協会中長期経営戦略会議メンバー(～現在)
32. 平成 30 年5月 全国大学実務教育協会「能動的学修・大学教育改革の教員研修推進特別委員会」委員長(～現在)

33. 平成 30 年5月 北杜市立甲陵高等学校 SSH 運営指導委員会(委員長)(～令和3年3月)
34. 平成 30 年4月 独立行政法人大学入試センター「全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会」委員(～令和3年3月)
35. 平成 30 年3月 国立大学法人評価委員会(国立大学法人分科会)委員(～令和3年3月)
36. 平成 29 年 12 月 山梨県総合球技場基本計画検討委員会(委員長)(～平成 31 年3月)
37. 平成 29 年7月 山梨県甲府工業高等学校スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業運営指導委員(委員長)(～令和3年3月)
38. 平成 29 年6月 山梨科学アカデミー山梨県若手研究者奨励事業選考委員会委員(～令和5年5月)
39. 平成 29 年6月 山梨県総合計画審議会(第6期)委員(基幹産業発展部会長)(～平成 31 年1月)
40. 平成 29 年5月 公立大学協会理事(～2021/3)、副会長(2019/5～2021/3)
41. 平成 29 年5月 文部科学省「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」協力者(～令和3年3月)
42. 平成 29 年5月 UMAP(アジア太平洋交流機構)日本国内委員会委員(～令和3年3月)
43. 平成 29 年5月 山梨県峡南地域単位制・総合制高校設計者審査委員会委員(～平成 29 年7月)
44. 平成 29 年5月 国公立大学団体国際交流担当委員長協議会(JACUIE)委員(～令和3年3月)
45. 平成 29 年5月 公立大学協会理事(第二委員会副委員長～平成 31 年4月)(～令和3年3月)
46. 平成 29 年4月 杏林大学外部評価委員会委員(～令和3年3月)
47. 平成 29 年4月 山梨の未来を考える会オブザーバー(～平成 31 年1月)
48. 平成 29 年4月 筑波学院大学参与(～令和2年6月)
49. 平成 29 年1月 山梨大学「山梨大学3つのポリシー策定(再検討)のためのステークホルダー・ミーティング」委員(～令和3年3月)
49. 平成 29 年1月 こうふ開府 500 年記念事業実行委員会委員(～令和4年3月)
50. 平成 28 年4月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「国立大学教育研究評価委員会(教育系部会)」委員(～平成 29 年3月)
51. 平成 28 年4月 兵庫大学高等教育研究センター客員研究員(～令和5年3月)
52. 平成 28 年6月 立命館大学 大学評価委員会委員長(～平成 29 年3月)
53. 平成 28 年4月 山梨県立甲府工業高等学校専攻科検討委員会(委員長)(～平成 28 年7月)
54. 平成 28 年5月 山梨県総合計画審議会(第 5 期)委員(基幹産業発展部会長)(～平成 29 年5月)
55. 平成 28 年 やまなし地方創生会議委員(～平成 31 年3月)

56. 平成 27 年 山梨経済同友会常任幹事(平成 28 年～副代表幹事)(～令和3年3月)
59. 平成 27 年 山梨県産業人材育成検討委員会(委員長)(～平成 28 年)
60. 平成 27 年 10 月 山梨科学アカデミー会員(平成 29 年～令和5年5月理事)(～現在)
61. 平成 27 年7月 山梨県工業技術センター(2017 年産業技術センターに改称)運営協議会委員(～令和3年3月)
62. 平成 27 年5月 大学コンソーシアムやまなし副理事長(～令和3年3月)
63. 平成 27 年5月 文部科学省「教育関係共同利用拠点の認定等に関する審査委員会」委員 (～令和5年3月)
64. 平成 27 年4月 学校法人東京家政学院評議員(現在に至る)
65. 平成 26 年 10 月 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」(文科省)委員(～平成 27 年3月)
66. 平成 26 年7月 「持続可能な博士人材データベースの運用及び構築に関する協議会」(野村総合研究所)委員(～平成 26 年度)
67. 平成 26 年6月 一般財団法人総合科学研究機構評議員(～令和4年3月)
68. 平成 26 年4月 日本高等教育評価機構「企画運営会議」委員(現在に至る)
69. 平成 25 年 12 月 文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学 WG(～平成 26 年8月)
70. 平成 25 年 11 月 (一般財団法人)つくば新大学システム機構(～令和3年)
71. 平成 25 年6月 全国大学実務教育協会理事、実務・キャリア教育推進特別委員会委員長 (～平成 30 年5月)
72. 平成 25 年4月 全国公立短期大学協会「短期大学の在り方に関する検討会」委員(～平成 26 年)
73. 平成 24 年7月 筑波学院大学参与、評議員(～令和3年3月)
74. 平成 24 年4月 大学基準協会大学評価委員会改善報告書検討分科会主査(～平成 25 年3月)
75. 平成 24 年2月 大学入試センター試験の実施に関する検証委員会(～平成 24 年3月)
76. 平成 23 年7月 全国大学実務教育協会実務・キャリア教育検討特別委員会委員(～平成 24 年3月)
77. 平成 23 年4月 日本高等教育評価機構「大学評価判定委員会」委員及び「短期大学判定委員会委員長」(～現在)、「企画運営会議」委員(2014/4～現在)同機構理事(令和2年4月～現在)
78. 平成 23 年4月 日本高等教育評価機構「大学評価判定委員会」委員及び「短期大学判定委員会委員長」(現在に至る)
79. 平成 23 年4月 湘北短期大学理事(非常勤)(～現在)
80. 平成 22 年9月 短期大学教育の充実に関する検討委員会・新高等教育機関創設対応部会専門委員(～平成 23 年3月)
81. 平成 22 年4月 文部科学省先導的大学改革推進委託事業選定委員会委員(～平成 26 年度)

82. 平成 21 年 10 月 「日本国際賞」候補者推薦委員(現在に至る)
83. 平成 21 年 7 月 財団法人大学基準協会『大学評価研究』編集委員会委員(～平成 24 年)
84. 平成 21 年 1 月 文部科学省中央教育審議会専門委員(大学分科会)学位プログラム検討作業部会(～平成 23 年 1 月)
85. 平成 21 年 4 月 大学基準協会追評価システム検討委員会委員(～平成 22 年 3 月)
86. 平成 14 年 4 月 短期大学基準協会評価委員会委員(～平成 16 年 3 月)
87. 平成 20 年 11 月 文部科学省「検定試験に関する実態調査委員会」委員(～平成 21 年 3 月)
88. 平成 20 年 5 月 日本私立短期大学協会「短期大学の充実に係る特別委員会」委員(～平成 22 年 3 月)
89. 平成 20 年 5 月 文部科学省「検定試験の評価に係る有識者会議」委員(～平成 22 年 3 月)
90. 平成 20 年 4 月 国立大学協会「大学評価委員会」専門委員(～平成 22 年 3 月)
91. 平成 20 年 4 月 文部科学省中央教育審議会大学分科会「認証評価特別委員会」委員(～平成 21 年 3 月)
92. 平成 19 年 7 月 文部科学省中央教育審議会専門委員(大学分科会)(～平成 21 年 1 月)
93. 平成 19 年 7 月 つくば市学区審議会委員(～平成 20 年 3 月)
94. 平成 19 年 4 月 大学基準協会大学評価委員会委員・副委員長(～平成 27 年 3 月)
95. 平成 19 年 4 月 「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援 GP)」審査会委員(～平成 20 年 3 月)
96. 平成 19 年 4 月 文部科学省中央教育審議会大学分科会「評価機関の認定に関する審査委員会」委員(～平成 20 年 3 月)
97. 平成 18 年 12 月 信州大学「特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)」実施調査(～平成 18 年 12 月)
98. 平成 18 年 9 月 尚絅学院大学女子短期大学外部評価委員(～平成 18 年 12 月)
99. 平成 17 年 4 月 短期大学基準協会「評議員選考委員会」委員(～平成 18 年 4 月)
100. 平成 17 年 金沢大学「文部科学省委託調査事業検討会議(主査:早田辛政)」(～平成 18 年)
101. 平成 17 年 4 月 全国大学実務教育協会評議員(～平成 25 年 5 月)
102. 平成 17 年 1 月 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(～平成 20 年 3 月、平成 22 年 12 月～平成 23 年 11 月)
103. 平成 16 年 4 月 短期大学基準協会「第三者評価(認証評価)委員会」委員(～現在)
104. 平成 16 年 4 月 大学評価・学位授与機構短期大学機関別認証評価委員会委員(～平成 23 年 3 月)
105. 平成 16 年 4 月 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」審査部会委員(～平成 20 年 3 月)

106. 平成 16 年4月 大学基準協会相互評価委員会委員(～平成 19 年3月)
107. 平成 16 年4月 つくば市学区審議会委員(～平成 17 年3月)
108. 平成 15 年4月 日本私立短期大学協会認証評価機関設立申請作業委員会委員(副委員長) 及び同 WG 委員(～平成 17 年3月)
109. 平成 15 年4月 日本私立短期大学協会認証評価機関創設準備特別委員会委員(副委員長)(～平成 17 年3月)
109. 平成 15 年4月 短期大学基準協会第三者評価機関設立準備作業委員会委員及び同 WG(～平成 17 年3月)
110. 平成 15 年4月 つくば市教育問題懇話会(座長)(～平成 16 年3月)
111. 平成 15 年4月 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム実施委員会」ペーパーレフリー(～平成 16 年3月)
112. 平成 14 年4月 (大学)短期大学基準協会理事(～現在)、認証評価委員(平成 16 年4月～現在)
113. 平成 14 年4月 短期大学基準協会理事(～現在)
114. 平成 13 年7月 大学基準協会大学評価企画立案委員会委員(～平成 27 年3月)
115. 平成 13 年4月 日本私立短期大学協会短期大学振興対策特別委員会委員(～平成 17 年3月)
116. 平成 12 年4月 文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員(教育・保育専門委員会—教育制度・教育行財政)(～平成 15 年3月)
117. 平成 12 年4月 富山大学教育学部外部評価委員会委員(～平成 13 年3月)
118. 平成 11 年4月 短期大学基準協会短期高等教育研究会委員(～平成 13 年3月)
119. 平成 11 年4月 国立教育会館社会教育研修受託研究員(～平成 12 年3月)
120. 平成 10 年 11 月 大学基準協会「本協会のあり方検討委員会小委員会」委員(～平成 12 年3月)
121. 平成 10 年4月 大学基準協会臨定問題調査研究委員会委員(～平成 11 年3月)
122. 平成9年4月 東京都台東区立小・中学校適正規模・適正配置審議会委員及び審議会小委員会委員長(～平成 12 年3月)
123. 平成8年 大学基準協会相互評価委員会大学評価分科会幹事(～平成 11 年)
124. 平成8年8月 短期大学基準協会「短期大学における専攻科のあり方に関する調査研究委員会」委員(～平成9年3月)
125. 平成8年7月 短期大学における専攻科のあり方に関する調査研究委員会委員(～平成9年3月)
126. 平成8年4月 短期大学基準協会調査研究委員会委員(現在に至る)
127. 平成8年4月 大学基準協会「大学院改革の実施状況に関する調査研究委員会」委員(～平成 10 年3月)
128. 平成7年4月 大学セミナーハウス大学教員研修プログラム委員(～平成 15 年3月)
129. 平成7年4月 2010 大学改革研究会(主査:斎藤諦淳)PHP 研究所プロジェクト委員(～平成8年3月)

129. 平成6年4月 学位授与機構学習情報企画調査研究会委員(～平成 11 年3月)
130. 平成6年4月 東京都新宿区立小・中学校適正規模・適正配置審議会委員(～平成8年3月)
131. 平成5年4月 大学基準協会「大学改革の実施状況に関する調査研究委員会」委員(～平成8年3月)
132. 平成4年7月 常陸那珂開発計画推進調査—ひたちなか高次教育機能導入促進事業—委員会委員(～平成5年3月)

【表彰】

1. 平成 13 年 Marquis Who's Who in the World
Marquis Who's Who in America(～平成 22 年)
2. 平成 21 年3月 全国大学実務教育協会功労賞
3. 平成 27 年3月 筑波大学功労賞
4. 令和5年 11 月 山梨県政功績者表彰(特別感謝状)

【教育上の能力】

＜作成した教科書, 教材＞

1. 2018 大学実務家教員養成講座テキスト(全国大学実務教育協会)編著者
2. 2013 能動的学修の教員研修リーダー講座テキスト(全国大学実務教育協会)編著者
3. 2013 学校教育と経営(新教職教育講座第2巻) 協同出版 編著者
4. 2002・2007・2011 要説教育制度(初版～第三版)(学術図書出版社)編集代表者
5. 2001・2003・2007 教育と人権(初版～新訂版)紫峰図書 編著者
6. 2000～2008 教育データブック(初版～12 版) 時事通信社 編著者

＜文部科学省(認定)関係＞

1. 2000/8 文部科学省大学設置・学校法人設置審議会 筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科教育制度学「教育制度学特講」・「教育制度学研究法Ⅰ・Ⅱ」マル号教授認定
2. 2004 文部科学省社会教育実践研究センター社会教育主事講習(B)「大学機能の開放・拡充」
3. 1994・1997・1999・2000 文部科学省社会教育実践研究センター社会教育主事講習(A)「大学機能の開放」「評価の意義と視点」
4. 1994～1995 文部省委嘱進路指導講座(中央講座)

【著書】

＜主要5点＞

1. 2023/11「接続の教育制度学」(巻頭論文)日本教育制度学会編『日本教育制度学会紀要特別号—教育制度学研究の成果と展望』(日本教育制度学会創立 30 周年記念)単著

pp. 2-20

2. 2012 Motoko Akiba and Kasuhiko Shimizu “Teacher License Renewal System—Global and Local Influences on Teacher Accountability Policy in Japan”, World Yearbook of Education 2012 (Policy Borrowing and Lending in Education), Routledge ,pp. 246-263
 3. 2004/01 大学評価の展開(講座「21 世紀の大学・高等教育を考える」第 2 巻) 編著 東信堂 全 298 頁
 4. 1999/10 平成の大学改革を斬る 単書 協同出版 全 294 頁
 5. 1998/03 日米の大学単位制度の比較史的研究 単書 風間書房 全 582 頁
-
6. 日本教育制度学会編『現代教育制度改革への提言』(下巻) 共著 平成 25 年 東信堂 全 267 頁
 7. 清水一彦・窪田眞二編『学校教育と経営』 編著 平成 25 年 協同出版 全 263 頁
 8. グローバル人材を育てる—いま、なぜ若者は海外へ行かなくなったのか—(筑波大学附属学校編) 共著 平成 24 年 東洋館出版 全 169 頁
 9. リーダー教育—すべての子どものリーダーシップを伸ばし生かす—(筑波大学附属学校教育局編) 共著 平成 23 年 東洋館出版社
 10. 要説教育制度(教育制度研究会編 新訂第三版) 編集代表 平成 23 年 学術図書出版社 全 341 頁
 11. 最新教育データブック(第 12 版) 編集代表 平成 20 年 時事通信社 全 354 頁
 12. 講座日本の高等教育(高等教育研究会編) 監修 平成 20 年 学事出版
 13. 糸井重夫編著『地方短大の役割とキャリア教育』 共著 平成 20 年 松本大学出版社 pp. 116-133
 14. 国際化と義務教育 著者代表 平成 20 年 全国海外教育事情研究会 pp. 45-55
 15. 教育改革への提言集—教育基本法改正案の意義を考える—(第 5 集) 共著 平成 18 年 12 月 東信堂 全 180 頁
 16. 最新教育データブック(第 11 版) 著者代表 平成 18 年 時事通信社 全 303 頁
 17. 大学教員の人事評価システム 共著 平成 18 年 4 月 中央経済社 全 311 頁
 18. 高等教育概論—大学の基礎を学ぶ—(MINERVA 教職講座 16) 共著 平成 17 年 5 月 ミネルヴァ書房 全 263 頁
 19. 国立大学法人の衝撃と私大の挑戦 共著 平成 17 年 2 月 エイデル研究所 全 367 頁
 20. 教育改革への提言集(第 3 集) 共著 平成 16 年 12 月 東信堂 全 211 頁
 21. 最新教育データブック(第 10 版) 著者代表 平成 16 年 『時事通信社
 22. 要説教育制度(教育制度研究会編) 編集代表 平成 16 年 学術図書
 23. 学士課程教育の改革(講座「21 世紀の大学・高等教育を考える」第 3 巻 共著 平成 16 年 1 月 東信堂 全 342 頁
 24. 教育と人権 編著 令和 15 年 4 月 紫峰図書 全 190 頁

25. 教員評価制度の導入と大学の活性化―評価・処遇システムの開発と実施― 共著 平成 15 年3月 地域科学研究会高等教育情報センター 全 313 頁
26. 大学評価文献選集 編集委員 平成 15 年 1 月 エイデル研究所 全 397 頁
27. 最新教育データブック(第9版)編集代表 平成 14 年 11 月 時事通信社 全 268 頁
28. 教育改革への提言集(第 1 集) 共著 平成 14 年 11 月 東信堂 全 242 頁
29. 要説教育制度(新訂版、第6版)(教育制度研究会編)編集代表 平成 14 年3月 学術図書 全 323 頁
30. 短大からコミュニティ・カレッジへ―飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題― 共著 平成 14 年3月 東信堂 全 281 頁
31. 大学教育の再生をめざす―FD 実践事例に学ぶ― 編著 平成 13 年1月 紫峰図書 全 215 頁
32. 大学評価を読む(丹保憲仁・大南正瑛編) 共著 平成 13 年 (財)大学基準協会
33. 教育と人権 編著 平成 13 年4月 紫峰図書 全 215 頁
34. 大学・高等教育の経営戦略(シリーズ:教育の経営 3)共著 平成 12 年 玉川大学出版部 全 317 頁
35. 大学院改革を探る(JUAA 選書 10)共著 平成 11 年 12 月 大学基準協会 全 308 頁
36. 教育データブック 2000-2001 編集代表 平成 12 年 時事通信社
37. いま、大学の臨時的定員を考える(JUAA 選書9) 共著 平成 11 年3月 大学基準協会
38. 教育データランド'97~'98 編集代表 平成9年 時事通信社 全 414 頁
39. 短大ファーストステージ論 共著 平成 10 年4月 東信堂
40. 大学改革を探る(JUAA 選書5) 共著 平成8年 12 月 大学基準協会
41. 教育データランド'96~'97 編著 平成8年 7 月 時事通信社 全 405 頁
42. 教育における公正と不公正 共著 平成8年5月 教育開発研究所
43. 大学改革 2010 年への戦略 共著 平成8年3月 PHP研究所
44. 続:大学は変わる 共著 平成 7 年 7 月 国際書院
45. 臨床教育マニュアル 共著 平成6年 12 月 篠原出版
46. 現代教育概説 共著 平成6年4月 学術図書出版
47. 教育データランド'93~'94' 編著 平成5年6月 時事通信社
48. 学校 5 日制の実践的展開 共著 平成4年4月 教育出版
49. 生涯学習体系論 共著 平成3年5月 東京書籍
50. 全訂版 要説教育制度(全訂版)共著 平成3年4月 学術図書
51. 公教育の歴史(講座公教育体系2) 共著 昭和 63 年9月 教育開発研究所
52. 教育権と教育制度 共著 昭和 63 年3月 第一法規
53. 教育経営の国際的動向(講座日本の教育経営8) 共著 昭和 62 年3月 ぎょうせい
54. 教科書からみた教育課程の国際比較(総論編) 共著 昭和 59 年6月 ぎょうせい
55. 要説教育制度(教育制度研究会編)共著 昭和 59 年6月 学術図書
56. 学校経営の計画・展開・評価(中学校教育実践講座 20)共著 昭和 56 年7月 ぎょ

うせい

57. 学校その人間化への努力(小学校教育実践講座 16) 共著 昭和 54 年5月 ぎょうせい
58. 現代教育制度 共著 昭和 52 年4月 第一法規
59. 教職員問題・教育行政 共著 昭和 52 年 3 月 日本教育新聞社
60. 教育政策研究 共著 昭和 52 年3月 明治図書出版

【論文】

＜主要 5 点＞

1. 2016/12 教育における接続論と教育制度改革の原理 単著『教育学研究』(日本教育学会)第 83 巻4号 pp. 384-397
2. 2015/11 アーティキュレーションの本質論と教育制度改革 単著 平成 27 年『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第 22 号 pp. 14-31
3. 2010/10 Bullies Victims and Teachers in Japanese Middle Schools 共著 平成 22 年 10 月 Motoko Akiba,Kazuhiko Shimizu,and Yue-Lin Zhuang,Comparative Education Review,Vol. 54,No. 3 pp. 369-392
4. 2003/11 大学改革と大学評価 単著 平成 15 年 11 月「教育学研究」(日本教育学会)第 70 巻第 1 号 pp. 2-16
5. 2001/11 学校教育制度におけるアーティキュレーションの問題—課題意識の変容と教育課題— 単著 平成 13 年 11 月「教育制度学研究」(日本教育制度学会)第 8 号 pp. 6-21

-
6. Junior High School の成立過程—初等教育と中等教育との接続関係をめぐって— 単著 昭和 51 年 12 月『教育制度研究』(教育制度研究会)9 号 pp. 11-28
 7. 宗派学校援助に関するアメリカ連邦最高裁判例の動向 単著 昭和 52 年 10 月『教育制度研究』(教育制度研究会)10 号 pp. 27-44
 8. アメリカ合衆国における宗派学校への公費援助の問題 単著 昭和 53 年3月『教育学研究集録』(筑波大学大学院博士課程教育学研究科)1集 pp. 65-74
 9. 資本主義諸国における有給教育休暇制度の検討 単著 昭和 53 年 12 月『教育制度研究』(教育制度研究会)第 11 号 pp. 5-9
 10. アメリカの指導主事制度 単著 昭和 54 年 10 月 日本教育行政学会年報第5号 pp. 70-75
 11. アメリカの Middle School に関する研究—Articulation の問題を中心にして— 単著 昭和 55 年1月『教育学研究集録』(筑波大学大学院博士課程教育学研究科)3集 pp. 65-76
 12. Junior High School の発達過程に関する一考察—Articulation 機能を中心にして— 単著 昭和 55 年 11 月『教育制度研究』(教育制度研究会)13 号 pp. 30-52
 13. アメリカにおける High School と College の Articulation 成立に関する一考察—

- Harvard College の入試制度改革(1911 年)－ 単著 昭和 56 年6月『教育行財政・教育制度研究報告書』(筑波大学大学院博士課程教育学研究科)1 集 pp. 24-39
14. アメリカにおける大学開放の動向－「生涯学習の観点から」－ 単著 昭和 56 年 11 月『日本生涯教育学会年報』(日本生涯教育学会)2 号 pp. 265-283
 15. アメリカにおけるハイ・スクールと大学の Articulation 成立に関する研究－シカゴ大学の入学制度改革(1911 年)を中心に－ 単著 昭和 57 年6月『日本教育経営学会紀要』(日本教育経営学会)24 号 pp. 83-92
 16. アメリカにおける中等教育と高等教育の Articulation に関する研究－NEA「ハイスクールと大学の articulation に関する委員会」の報告書(1911 年)を中心に－ 単著 昭和 57 年 11 月『教育制度研究』(教育制度研究会)14・15 合併号 pp. 16-27
 17. わが国における幼児教育と小学校教育との関連に関する一考察－その法的変遷を中心に－ 単著 昭和 59 年3月『清泉女学院短期大学紀要』(清泉女学院短期大学)2 号 pp. 1-10
 18. アメリカにおけるハイスクールと大学のアーティキュレーション成立の理念と展開－NEA の委員会報告書(1911 年・1918 年)の分析を通して－ 単著 昭和 59 年 10 月『日本教育行政学会年報』(日本教育行政学会)10 号 pp. 155-170
 19. アメリカにおける“就学義務規定”をめぐる教育判例の動向 単著 昭和 60 年3月『清泉女学院短期大学紀要』(清泉女学院短期大学)3号 pp. 13-22
 20. アメリカの学校教育における個性化・個別化の動向 単著 昭和 60 年5月『理想』(理想社)624 号 pp. 122-134
 21. アメリカにおける生涯教育の現状－成人教育を中心として－ 単著 昭和 61 年2月『諸外国における生涯教育の現状』(文部省社会教育局社会教育課) pp. 1-28
 22. アメリカにおける生涯学習の発展とコミュニティ・カレッジ 単著 昭和 61 年3月『清泉女学院短期大学紀要』(清泉女学院短期大学)4 号 pp. 23-37
 23. アメリカにおける生涯学習の動向－非伝統的高等教育の発展を中心に－ 単著 昭和 61 年 11 月『日本生涯教育学会年報』(日本生涯教育学会)7 号 pp. 173-185
 24. 教育におけるアーティキュレーションの概念と問題性 単著 昭和 62 年2月『清泉女学院短期大学紀要』(清泉女学院短期大学)5 号 pp. 23-35
 25. アメリカのコミュニティ・カレッジを中心としたアーティキュレーションの問題－教育の優秀性(excellence)との関連において－ 単著 昭和 63 年 12 月『大学研究』(筑波大学大学研究センター)3 号 pp. 119-135
 26. 大学における単位制度の現状と課題－私立大学の事例を中心として－ 単著 平成元年 12 月『教育制度研究』(教育制度研究会)22 号 pp. 45-66
 27. 大学の単位制度の基準に関する研究－「大学基準」(昭 22)から「大学設置基準」(昭 31)まで－ 単著 平成元年 12 月『大学研究』(筑波大学大学研究センター)5 号 pp. 135-155
 28. わが国における大学の単位制度の基準に関する研究－「大学設置基準」(昭和 31 年)以降－ 単著 平成2年 10 月『日本教育行政学会年報』(日本教育行政学会)16

号 pp. 239-254

29. アメリカにおける非伝統的高等教育の発展－単位及び学位取得方法の革新－ 単著 平成2年 11 月 『日本生涯教育学会年報』(日本生涯教育学会)11 号 pp. 225-239
30. フィリピンの高等教育の現状と改革動向 単著 平成3年3月 『大学研究』(筑波大学大学研究センター)7 号 pp. 201-214
31. アメリカにおける生涯学習成果の評価に関する報告－大学の単位への転換システム－ 単著 平成3年6月 『社会教育』(財)全日本社会教育連合会 VOL. 46-6 NO. 540 pp. 36-40
32. 大学の教育課程の構造とカリキュラム編成のあり方 単著 平成3年 11 月 『大学研究』(筑波大学大学研究センター)8 号 pp. 60-89
33. 国立大学における一般教育等の扱い－課題と改革の方向－ 単著 平成3年 11 月 筑波大学大学研究センター『大学研究』第8号 pp. 37-59
34. アメリカの大学院における学位制度の現状と動向 単著 平成4年3月 『大学研究』(筑波大学大学研究センター)9 号 pp. 205-221
35. 近未来の大学とその理念 単著 平成4年6月 『日本デューイ学会紀要』(日本デューイ学会)33 号 pp. 101-106
36. 大学「単位制」の考え方－医学専門科目の時間制から単位制への切り換え－ 単著 平成4年8月 『医学教育』(日本医学教育学会)23 巻 4 号 pp. 231-235
37. 短期大学設置基準の大綱化を活用して(巻頭論説-これからの短期大学)単著 平成4年 10 月 『短期大学教育』(日本私立短期大学協会)第 49 号 pp. 11-22
38. 生涯学習成果の大学単位転換の考え方 単著 平成4年 11 月 『日本生涯教育学会年報』(日本生涯教育学会)13 号 pp. 27-42
39. 大学教育改革の現状と課題 単著 平成5年8月 『大学研究』(筑波大学大学研究センター)11 号 pp. 223-298
40. 諸外国の高等教育における生涯学習対応 単著 平成5年9月 『大学と学生』(文部省高等教育局)337 号 pp. 10-15
41. 大学の一般教育改革の現状 単著 平成5年 10 月 『大学研究』(筑波大学大学研究センター)第 12 号 pp. 225-228
42. 筑波大学における自己評価とFDの現状 単著 平成5年 11 月 一般教育学会誌第 15 巻第2号(一般教育学会)pp. 62-65
43. 国立大学における教学改革の現状と問題点 単著 平成5年 12 月 『季刊教育法』(エイデル研究所)95 号 pp. 34-39
44. 21 世紀へ向けての大学改革について 単著 平成6年3月 『NAFE』((財)21 世紀教育の会)第 21 巻第 91 号 pp. 26-38
45. University Reform in Japan 単著 平成6年6月 (Research Center for University Studies, University of Tsukuba) 36p.
46. The Early Stage of University Evaluation in Japan 共著 平成6年7月 “Proceedings

of the Sixth International Conference on Assessing Quality in Higher Education” pp. 273-280

47. 大学設置基準の大綱化と大学の変貌 単著 平成6年 10 月『日本教育行政学会年報』(日本教育行政学会)20 号 pp. 25-37
48. 大学教育改革における単位制度運用の現状と課題 単著 平成6年 10 月『教育制度学研究』(日本教育制度学会)1 号 pp. 115-136
49. 大学の外国語教育改革の現状と課題－英語教育を中心に－ 単著 平成7年3月『大学研究』(筑波大学大学研究センター)13 号 pp. 181-192
50. 大学の自己評価の方法－双方向型評価の導入－ 単著 平成7年5月『一般教育学会誌』(一般教育学会)17 巻 1 号 pp. 43-46
51. ペンシルバニア大学の教員任用システム 単著 平成8年1月『カレッジマネジメント』(リクルート)14 巻 1 号 pp. 41-45
52. ペンシルバニア大学のリストラ 単著 平成8年9月『カレッジマネジメント』(リクルート)14 巻 5 号 pp. 14-19
53. アメリカの大学事情－単位制度の運用の現状と特色－ 単著 平成9年3月『大学研究』(筑波大学大学研究センター)16 号 pp. 251-267
54. 過度の受験競争を変えるものは何か 単著 平成9年4月『学校経営』(第一法規)42 巻 4 号 pp. 44-52
55. 大学設置基準の変遷と一般教育の展開 単著 平成9年7月『季刊教育法』111 号 エイデル研究所 pp. 34-44
56. 米国における教員の任期制と流動性 単著 平成9年 10 月『大学と学生』(文部省高等教育局)391 号 pp. 31-36
57. わが国の大学改革・大学評価のレビュー－21 世紀の大学像を探る－ 単著 平成9 年 11 月『文教大学教育研究所紀要』(文教大学教育研究所)6 号 pp. 1-13
58. 大学単位制度の確立の必要性 単著 平成9年 11 月『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第4号 pp. 126-129
59. アメリカの大学院教育の現状と特色－ペンシルバニア大学教育学大学院を事例として－ 単著 平成 10 年3月『大学研究』(筑波大学大学研究センター)第 18 号 pp. 163-189
60. 大学編入学の拡大と学位取得への新たな道 単著 平成 10 年5月『大学進学研究』(大学進学研究会)21 巻 106 号 pp. 4-11
61. 日本における大学評価の在り方 単著 平成 11 年『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第6号 pp. 120-125
62. 単位制度とカリキュラム編成 単著 平成 12 年5月「高等教育研究叢書—学部教育改革の発展」(広島大学大学教育研究センター) pp. 56～70
63. The New Role of the JUAA in University Evaluation 共著 平成 12 年3月 Assessment & Evaluation in Higher Education』(Carfax Publishing) Vol. 25, No. 1 pp. 51～60
63. 大学単位制度の 50 年—1 単位と 124 単位の原則規定の変遷— 共著 平成 12 年

- 3月「教育制度研究」(筑波大学教育制度研究室)第1号 pp. 51-68
64. Education Policy in Japan 単著 平成 13 年4月 Ministry of Foreign Affairs of Japan, Policy Analysis Series, No. 4 7p.
65. 学校教育制度におけるアーティキュレーションの問題—課題意識の変容と教育課題— 単著 平成 13 年 11 月「教育制度学研究」(日本教育制度学会)第 8 号 pp. 6-21
66. 生涯学習と大学システム問題—単位交換制度・編入学制度を中心に— 単著 平成 13 年 11 月「日本生涯教育学会年報」(日本生涯教育学会)第 22 号 pp. 13-30
67. 北米の短期大学からの示唆 単著 平成 14 年 11 月「現代の高等教育」(IDE 民主教育協会)第 444 号 pp. 13-19
68. 短期大学の現状と将来—21 世紀の新たな戦略に向けて— 単著 平成 15 年 11 月「高等教育研究」(日本高等教育学会)第 6 号 pp. 57-82
69. 国立大学の法人化と教員評価システム 単著 平成 15 年 11 月「大学評価研究」(大学基準協会)第 3 号 pp. 16-25
70. 21 世紀の教育改革デザイン—高等教育— 単著 平成 16 年4月 時事通信社「特集 教育改革 04 年」(教員養成セミナー4 月号別冊) pp. 98-108
71. 日本における認証評価の将来展望 単著 平成 17 年 11 月「教育制度学研究」(日本教育制度学会)第 12 号 pp. 115-117
72. 教育専門職学位創設のためのプログラム開発に向けて 単著 平成 18 年3月「教科教育学研究」(日本教育大学協会第二常置委員会編)第 24 集 pp. 243-256
73. 日本の筑波大学における人事制度改革の現状と問題(中国語) 単著 平成 18 年 10 月「比較教育研究」(中華人民共和国北京師範大学国際比較教育研究所)第 197 号 pp. 52-56
74. 大学院教育とFD 単著 平成 20 年6月『大学評価研究』(大学基準協会)第 7 号 pp. 39-48
75. 高等教育におけるカリキュラムの在り方 単著 平成 20 年 11 月 日本看護学教育学会誌 第 18 巻第 2 号 pp. 87-98
76. Disciplinary Actions and Incident Recurrence: An Analysis of the Missouri Public Schools Data 共著 平成 21 年3月 Satoshi Watanabe and Kazuhiko Shimizu, pp. 21-44 『教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査<平成 17~20 年度科学研究費補助金基盤研究(B)報告書>』(研究代表者:清水一彦)所収
77. Working Conditions of Middle School Mathematics Teachers: A Comparison of the United States, Australia and Japan 共著 平成 21 年3月 Motoko Akiba and Kazuhiko Shimizu, pp. 57-98, 『教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査<平成 17~20 年度科学研究費補助金基盤研究(B)報告書>』(研究代表者:清水一彦)所収
78. What Relationships Do Bullies and Victims Have with Homeroom Teachers? 共著 平成 21 年3月 Motoko Akiba, Kazuhiko Shimizu, and Yue-Lin Zhuang, pp. 101-148

『教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査＜平成17～20年度科学研究費補助金基盤研究(B)報告書＞』(研究代表者：清水一彦)所収

79. 大学改革への提言 単著 平成 22 年3月『筑波教育学研究』(筑波大学教育学会)第 8 号 pp. 1-22
80. 「学士課程プログラムの展開と教育の質保証－筑波大学の事例紹介を兼ねて－」単著 平成 23 年3月 大阪大学大学教育実践センター紀要第 8 号 pp. 71-86
81. Teacher salary and national achievement: A cross-national analysis of 30 countries 共著 平成 24 年 International Journal of Educational Research, 5, pp. 171-181
82. Student-Teacher Relationships and Ijime in Japanese Middle Schools(Gary DeCoker, Christopher Bjork, "Japanese Education in an Era of Globalization-Culture, Politics, and Equity") 共著 平成 25 年 Teachers College, Columbia University, 2013, pp. 67-81
83. 筑波大学の学年暦改革 単著 平成 25 年「現代の高等教育」IDE(民主教育協会) No. 553, 8-9 月号 pp. 67-81
84. アーティキュレーションの概念と問題性 単著 平成 25 年『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第 20 号 pp. 107-117
85. 能動的学修とは 単著 平成 26 年「能動的学修の教員研修リーダー講座」(全国大学実務教育協会) pp. 6-17
86. 単位制度の再構築 単著 平成 26 年『大学評価研究』(大学基準協会)第 13 号 pp. 39-49
87. 私の教育制度学 40 年(特別講演) 単著 平成 27 年『教育学系論集』(筑波大学人間系学域)第 40 巻第1号 pp. 111-124
88. 大学単位制度と能動的学修 単著 平成 27 年『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第 22 号 pp. 166-172
89. 大学教育の質保証が求めるもの 単著 平成 29 年『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第 24 号 pp. 149-150
90. 大学教育の質保証 単著 平成 30 年『兵庫高等教育研究』(兵庫大学高等教育研究センター)第2号 pp. 23-35
91. 接続(articulation)の観点から義務教育制度を見直す 単著 平成 30 年 7 月『会報』(山梨科学アカデミー)第 46 号(巻頭言) pp. 1-5
92. 学修成果の可視化を考える－山梨県立大学における取組み事例 単著 平成 30 年『教育制度学研究』(日本教育制度学会)第 25 号 pp. 215-217
93. 単位制度と大学教育の質保証 単著 平成 31 年3月『兵庫高等教育研究』(兵庫大学高等教育研究センター)第3号 pp. 105-117
94. 大学等連携推進法人の設立によって目指す新たな大学の姿 単著 令和2年5月『カレッジマネジメント』(リクルート)第 222 号 pp. 30-32
95. ニューノーマル時代における大学教育の質保証のための政策提言 単著 令和4年

- 3月『兵庫高等教育研究』(兵庫大学高等教育研究センター)第5号 pp. 59-68
96. 大学単位制度を正しく理解するー日米の歴史からー 単著 令和4年 11 月『現代の高等教育』(IDE 民主教育協会)No. 645 pp. 39-43
97. 大学等連携推進法人における連携開設科目の実践と課題ー「大学アライアンスやまなし」の事例ー 単著 令和5年3月『名古屋高等教育研究』(名古屋大学高等教育研究センター)第 23 号 pp. 9-23
98. 令和の大学設置基準の改正への対応 単著 令和7年 10 月『教育制度学研究』日本教育制度学会第 32 号 pp. 204-208

【その他報告書等】

1. 『適正基準』からみた学校再編成について 単著 昭和 54 年2月『中央区立小学校通学区域別就学人口推計報告書』(東京都中央区教育委員会委託共同調査研究) pp. 9-18
2. アメリカにおける指導主事制度ー『教育指導行政』概念との関連においてー 単著 昭和 57 年 12 月『教育の質的向上と教育指導行政に関する総合的研究』(文部省科研費総合研究A報告書 代表岩下新太郎)pp. 352-358
3. 欧米諸国における教育判例の比較研究ーアメリカー 単著 昭和 59 年3月『欧米諸国における教育判例の比較研究』(文部省科研費総合研究A報告書 代表真野宮雄) pp. 9-12 及び pp. 20-26
4. 都心の特性を生かした教育組織<補論>外国の事例 -アメリカ-単著 昭和 61 年3月『区立小学校の将来ビジョンに関する調査報告書』(東京都中央区教育委員会 共同調査研究) pp. 63-72
5. 諸外国における学習成果の評価ー文献による調査報告」単著 平成2年 10 月 (生涯学習成果の評価に関する研究会 代表山本恒夫)19p.
6. フィリピン 単著 平成2年 10 月『私費外国人留学生統一試験海外実施準備調査報告』((財)日本国際教育協会)pp. 83-85 及び pp. 87-88
7. 大学一般教育の歴史的変遷 単著 平成3年3月『大学一般教育および高等学校カリキュラムの歴史的変遷』(文部省科学研究費一般研究B中間報告書代表星村平和) pp. 1-15
8. 校則と体罰 単著 昭和 63 年 10 月『中学校学級経営』(明治図書)31 号 pp. 59-63
9. テキサス州における教育改革と州統一カリキュラムの改定 単著 平成3年3月『諸外国における義務教育の教育内容の改定動向に関する比較研究』(文部省科学研究費総合研究A報告書代表:桑原敏明)pp. 164-172
10. アメリカにおけるパートタイムスチューデント 単著 平成3年4月『教育と情報』(文部省大臣官房調査統計企画課)397 号 pp. 8-15
11. 大学単位制度の運用の現状と課題 単著 平成5年3月 (文部省科研費一般研究C研究成果報告書 代表清水一彦) pp. 1-120
12. Historical Change of General Education and Credit System in Japanese Universities」

- 単著 平成5年3月（文部省科研費一般研究C研究成果報告書 代表清水一彦）
1993. 3、pp. 121-134
13. 大学評価と教員の研究評価システム 単著 平成7年3月『大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究』（文部省科研費総合研究A報告書代表：山本眞一）
pp. 175-191
 14. 筑波大学における教育活動の評価と改革提案 単著 平成7年3月『筑波大学の発展のための方策に関する調査研究会報告書』（主査：原康夫） pp. 59-95
 15. 教育課程の改革 単著 平成7年10月『短期大学改革の進展と将来展望－短期大学改革の実施状況等に関するアンケート調査－』（文部省科研費総合研究A中間報告代表高鳥正夫） pp. 30-60
 16. 生涯学習と地域交流の進展 単著 平成7年10月『短期大学改革の進展と将来展望－短期大学改革の実施状況等に関するアンケート調査－』（文部省科研費総合研究A中間報告 代表高鳥正夫） pp. 87-90
 17. 日本の大学入試制度の現状と改善方向 単著 平成7年10月 筑波大学教育学系『日本と韓国の教育研究の課題－大学間協定に基づく共同研究の試み－』 pp. 68-77
 18. 教育課程の改革 単著 平成8年3月『大学改革の実施状況に関する調査研究報告書』（大学基準協会：大学改革の実施状況に関する調査研究委員会報告） pp. 90-109
 19. アメリカの大学事情調査中間報告－ペンシルバニア大学－ 単著 平成8年3月 筑波大学大学研究センター『大学研究』第14号 pp. 175-193
 20. 日本における大学評価 単著 平成9年3月『大学評価に関する総合的比較研究』（文部省科研費基盤研究A 代表桑原敏明） pp. 73-83
 21. 専攻科のカリキュラム編成 単著 平成9年3月『短期大学における専攻科のあり方に関する調査研究』（文部省委託調査報告書 代表高鳥正夫） pp. 15-28
 22. アメリカの大学院におけるカリキュラム編成と授業体制」単著 平成10年3月『諸外国大学院のカリキュラムおよび教授－学習組織に関する研究』（筑波大学特定研究経費報告書代表田中統治） pp. 9-45
 23. アメリカにおける学習成果の社会的評価システムの現状」単著 平成10年3月「学校外の学習成果の社会的評価システムの構築に関する調査研究会」（報告書主査山本恒夫） pp. 107-122
 24. 日米の大学における成績評価の方法 単著 平成10年3月『筑波フォーラム』（筑波大学）49号 pp. 34-39
 25. 学期制と単位制の関係 単著 平成11年6月「筑波フォーラム」（筑波大学）53号 pp. 55-59
 26. 教育研究の目的・内容・方法 単著 平成11年（財）大学基準協会調査研究委員会報告『大学院改革の実施状況に関する調査研究』 pp. 63-91
 27. 台東区教育委員会『第二次台東区小中学校適正規模適正配置審議会答申』 共著 平成11年

28. 臨時的定員に関する大学の实地調査(富士大学、山梨学院大学) 共著 平成 11 年
大南正瑛編『いま、大学の臨時的定員を考える』((財)大学基準協会) pp. 218-223
pp. 240-245
29. 大学院改革の実施状況に関する实地調査(京都大学人間・環境学研究科) 単著 平
成 11 年 大学基準協会調査研究委員会報告『大学院改革の実施状況に関する調査
研究』 pp. 195-201
30. 高等教育・地域間ネットワーク及び連携システムに関する調査研究報告書 単著 平
成 11 年3月 文部省委嘱事業:生涯学習と地域づくり研究会報告書『高等教育の地域
間ネットワーク及び連携システムに関する調査研究』代表:今野雅裕 82p.
31. 大学教育の発展に向けたFD活動の実践課題 単著 平成 12 年 筑波大学教育計画
室『筑波大学FDハンドブック』 pp. 7-22
32. 成績評価と単位認定 単著 平成 12 年 筑波大学教育計画室『筑波大学FDハンドブ
ック』 pp. 79-94
33. 富山大学教育学部『外部評価報告書』 共著 平成 13 年 279p.
34. アメリカにおけるプロフェッショナル・スクールの現状と課題—ジョージ・ワシントン大学
を事例として— 単著 平成 13 年3月 科学研究費補助金(B)(2)研究報告書「職業人
再教育志向型大学院の構造分析とその展望に関する研究」pp. 53~68
35. 高等教育における経験学習の評価法プログラム開発企画 単著 平成 13 年3月 科
学研究費補助金基盤研究(C)(2) 研究報告書 全 93 頁
36. 大学教育における客観的評価について—成績評価とGPA— 単著 平成 14 年3月 鳥
取大学大学教育センター「教養教育 GPA」pp. 25~45
37. 大学におけるオナーズ／プログラムの開発研究 単著 平成 14 年3月 科学研究費補
助金基盤研究(C)(2)研究報告書 全 80 頁
38. 日本の高等教育の構造改革と大学評価—国立大学の法人化と客観的評価の導入—
単著 平成 15 年3月 科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究報告「アジア諸国におけ
る中等・高等教育の民営化に関する実証的研究—その特質と問題点に関する考察—」
pp. 151~164
39. 大学教育における客観的評価について—成績評価とGPA— 単著 平成 14 年3月 鳥
取大学教育センター『教養教育GPAの算出と試行に関する報告書』pp. 25-45
40. 学群・学類授業参画プロジェクトの実施経過について 単著 平成 14 年3月 筑波大学
教育計画室『筑波大学学群・学類授業参画プロジェクトの実践報告』 pp. 7-14
- 40-2 授業参画プロジェクトの実践報告『造形論B』『臨床人間学』単著 平成 14 年3月 筑
波大学教育計画室『筑波大学学群・学類授業参画プロジェクトの実践報告』 pp. 35-38
及び pp. 45-50、
- 40-3. 『大学におけるオナーズ・プログラムの開発研究』単著 平成 14 年3月 科学研究費
基盤研究(C)(2)研究成果報告書 80p.
41. 実験授業:教育制度学特講 共著 平成 14 年3月 筑波大学大学院教育学研究科
『大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告(第3年次)』 pp. 1-6

42. 規制改革の推進に関する第一次答申—運営組織の具体案について 単著 平成 14 年 3 月『資料集 アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究—その特質と問題点に関する考察—』科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書(代表:村田翼夫) pp. 129-154、
43. 日本の高等教育の構造改革と大学評価—国立大学の法人化と客観的評価の導入— 単著 平成 15 年3月 科学研究費補助金基盤研究(B)(1)(代表:村田翼夫)報告書『アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的研究—その特質と問題点に関する考察—』 pp. 151-164
44. 『高大教育連携に関する調査研究報告書』共著 平成 15 年3月 高等教育改革研究会(代表:清水一彦) pp. 33-39、
45. 『研究者養成型大学院カリキュラムの日米比較研究(資料編)』単著 平成 16 年3月 科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究代表:清水一彦 46p.
46. 『教育専門職創設プログラム開発のための企画調査』単著 平成 16 年3月 科研費補助金基盤研究(C)(2)研究代表:清水一彦 118p
47. 『筑波大学におけるFD活動と教育改善』共著 平成 16 年3月 筑波大学教育計画室
48. 『つくば市の小・中学校における適正規模・適正配置についての考え方』(意見書)共著 平成 16 年3月 つくば市教育問題懇話会(座長:清水一彦) 10p
49. 『筑波大学におけるFD活動と教育改善—特集:全学授業評価の実施状況—』共著 平成 16 年3月 筑波大学教育計画室 160p. (pp. 53-58、pp. 74-76、pp. 95-99、pp. 105-106、pp. 151-160)
50. FD(ファカルティ・ディベロップメント)の組織化に向けて 単著 平成 16 年3月 筑波大学「筑波フォーラム」第 66 号 pp. 26~29
51. 外国人学校卒の大学入学資格—大学入学資格の拡大は教育の国際化を促進させるか— 単著 平成 16 年8月 『教職研修』(別冊)教育開発研究所 pp. 78~79
52. 21 世紀 COE プログラムは大学を活性化させるか 単著 平成 16 年8月 『教職研修』(別冊)教育開発研究所 pp. 80~81
53. 『平成 16 年度全学授業評価の実施状況』共著 平成 17 年3月 筑波大学学群教育室 63p.
54. 『第1回全学FD研修会—FDの組織化と学生による授業評価—』共著 平成 17 年3月 筑波大学学群教育室 96p.
55. アイルランド INQAAHE 訪問調査報告書 共著 平成 18 年3月 (財)短期大学基準協会『海外における大学評価機関の役割や評価方法など大学評価の実態に関する調査研究』—平成 17 年度文部科学省委託事業— pp. 59-60 及び pp. 111-117
56. 『研究者養成型大学院カリキュラムの日米比較研究成果報告書』単著 平成 18 年3月 科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究代表:清水一彦 131p.
57. 『平成 17 年度筑波大学ファカルティ・ディベロップメント—第2回全学FD研修会』共著 平成 18 年3月 筑波大学学群教育室 120p.
58. アメリカの大学における教員所属組織の実態 単著 平成 19 年3月 文部科学省<

- 先導的大学改革推進委託＞調査研究報告書－今後の「大学像」の在り方に関する調査研究：教員の所属組織－（金沢大学） pp. 234-237
59. 「教員の所属組織」に関する改革事例－筑波大学－ 単著 平成 19 年3月 文部科学省＜先導的大学改革推進委託＞調査研究報告書－今後の「大学像」の在り方に関する調査研究：教員の所属組織－（金沢大学 pp. 47-50
60. アメリカの大学における教員組織の実態 単著 平成 19 年5月 第1回桜美林「大学シュンポシオン」報告書『大学組織をどうするか－事務職員組織・教員組織－』pp. 68-76
61. 教員の所属組織に関する改革事例－筑波大学－ 単著 平成 19 年7月 金沢大学・大学教育開発・支援センター企画 早田幸政編『教員組織－今後の「大学像」の在り方に関する調査研究報告書より』 pp. 8-11
62. 大学・高等専門学校・専修学校 単著 平成 19 年8月 『教職研修』35-12(420号) 教育開発研究所 pp. 42-43
63. 大学教育の実質化目指す 単著 平成 19 年9月 筑波大学新聞 263号 p. 5
64. 『子どもの生活といじめの実態』共著 平成 20 年3月 「いじめと教育制度」研究会（代表：清水一彦） 208p.
65. 新ディシプリン教育と日本感性工学会の発展（巻頭言） 単著 平成 20 年 12 月 日本感性工学会研究論文集 7 巻 4 号 pp. 575-576
66. 『教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査』共著 平成 21 年3月 科研費補助金基盤研究(B)成果報告書 研究代表者：清水一彦 194p. pp. 11-20(単著)pp. 21-44(共著)pp. 45-55(単著)pp. 57-98(共著)pp. 101-148(共著)pp. 149-159(共著)
67. 第6回大学評価（機関別認証評価）を終えて 単著 平成 22 年3月 大学基準協会『じゅあ 2010』
68. 生涯学習社会の構築に向けて－継続教育単位(CEU)の開発・実践－ 単著 平成 22 年 5月 （財）全国大学実務教育協会 p. 3
69. 第1回シンポジウムを振り返って 単著 平成 22 年 10 月 大学基準協会『じゅあ JUAA』 No. 45 2010. 10
70. 日本の学校(大学)はなぜ忙しいのか？ 単著 平成 22 年 11 月 筑波大学『つくばスチューデント No. 621 pp. 2-3
71. パネルディスカッション及びコーディネーター総括 単著 平成 23 年1月 3認証評価機関・日本学術会議共催シンポジウム報告書『これからの大学教育の質保証のあり方－大学と評価機関の役割』pp. 33-49
72. 中身問われる大学改革 単著 平成 23 年4月 茨城新聞「茨城論壇」
73. 大学改革に三つの視点 単著 平成 23 年7月 茨城新聞「茨城論壇」
74. 「教養教育」の強化必要 単著 平成 23 年9月 茨城新聞「茨城論壇」
75. 書評：佐久間久夫著『佐久間総治郎伝－教育の基本は「論語」と算盤』 単著 平成 23 年 10 月 教育新聞社『教育新聞』No. 3066. 10

76. (風紋:エッセー)学校の忙しさは『雑食性』から」単著 平成 23 年 12 月 筑波大学附属小学校『教育研究』No. 1318. 10
77. 『いじめ・不登校に関する教育制度的研究』(文献・資料編その1)単著 平成 24 年2月 科研費補助金基盤研究(C)研究代表者:清水一彦 450p.
78. FDは大学を変えるか 単著 平成 24 年2月 茨城新聞「茨城論壇」
79. 『いじめ・不登校に関する教育制度的研究』(文献・資料編その1)平成 24 年2月 科研費補助金基盤研究(C) 研究代表者:清水一彦 450p.
80. 第8回大学評価(機関別認証評価)を終えて 単著 平成 24 年3月 大学基準協会『じゅあ 2012』
81. 大学の単位制度を考える第1回「選択制の導入と単位制度の成立」単著 平成 24 年5月 大學新聞社『大學新聞』
82. アーティキュレーション 単著 平成 24 年6月 日本比較教育学会編『比較教育学事典』(全 424p.)p. 16
83. 大学の単位制度を考える第2回「単位制度の実施と標準化」単著 平成 24 年7月 大學新聞社『大學新聞』
84. 大学の単位制度を考える第3回「セメスター制・クォーター制の正しい認識」単著 平成 24 年 10 月 大學新聞社『大學新聞』
85. 大学の単位制度を考える第4回「1単位のか考え方」単著 平成 24 年 12 月 大學新聞社『大學新聞』
86. 大学の単位制度を考える第5回「単位計算方法のフィクション性」単著 平成 25 年2月 大學新聞社『大學新聞』
87. 『いじめ・不登校に関する教育制度的研究』(文献・資料編その3)平成 25 年2月 科研費補助金基盤研究(C) 研究代表者:清水一彦 200p.
84. 『いじめ・不登校に関する教育制度的研究』(文献・資料(国内外))平成 25 年2月 科研費補助金基盤研究(C) 研究代表者:清水一彦 200p.
88. 新構想大学から未来構想大学へー主役は学生の皆さんー 単著 平成 25 年5月 筑波大学『つくばスチューデント』No. 2,647 号 pp. 2-3
89. 認証評価をリードする短期高等教育へ 単著 平成 25 年8月 短期大学基準協会『NEWS LETTER』Vol. 63 p. 15
90. 学生生活関係教職員研修会によせて 単著 平成 25 年 10 月 筑波大学『Guidance』No. 161,p. 3
91. グローバル化の効用 単著 平成 26 年1月 一般社団法人茗溪会『茗溪』No. 1080
92. 『日本型大学単位制度の再構築(文献・資料(国内外))』平成 26 年2月 科研費補助金基盤研究(C)
93. 短期大学の役割と機能(特集座談会) 共著 平成 26 年4月 日本私立短期大学協会『短期大学教育』70 号 pp. 6-55
94. 短期大学の今後の在り方について(審議のまとめ) 共著 平成 26 年8月 中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ 78 頁

95. 『日本型大学単位制度の再構築－単位制度研究の到達点－』(中間報告書)単著 平成 27 年 10 月 科研費補助金基盤研究(C)研究代表者:清水一彦 267p.
96. 実践的な職業教育と高等教育体系の構築 単著 平成 28 年3月 私立大学の教育・研究充実に関する研究会『報告書(大学の部)』 pp. 14-34
97. 2016 年度立命館大学 大学評価委員会評価結果報告書(委員長:清水一彦) 共著 平成 29 年1月 立命館大学報告書 10p.
98. 『日本型大学単位制度の再構築』(研究成果報告書)単著 平成 29 年2月 科研費補助金基盤研究(C)研究代表者:清水一彦 180p.
99. 地域社会連携と地域貢献度指標の開発に向けて 単著 平成 29 年 12 月 日本私立短期大学協会『第 15 回理事長協議会報告書 pp. 27-36
100. 日本型大学単位制度の再構築 単著 平成 29 年2月 科研費補助金基盤研究(C)成果報告書 研究代表者:清水一彦 180p. 194p. pp. 11-20(単著)pp. 21-44(共著)pp. 45-55(単著)pp. 57-98(共著)pp. 101-148(共著)pp. 149-159(共著)
101. 新たな実践的職業教育大学(専門職大学)を考える 単著 平成 29 年 11 月 『月刊高校教育』第 50 巻第 12 号 学事出版 pp. 86-87
102. 地域社会連携と地域貢献度指標の開発に向けて 単著 平成 29 年 12 月 日本私立短期大学協会『第 15 回理事長協議会報告書』 pp. 27-36
103. 短期大学における学習効果測定法(短期大学生調査)の研究開発報告書 共著 平成 30 年3月 短期大学基準協会(調査研究委員会)47P.
104. 教育アーティキュレーションの研究 単著 令和2年2月 科研費補助金基盤研究(C)(研究成果中間報告書)研究代表者:清水一彦 77p.
105. タテ・ヨコ・ナナメのアーティキュレーション研究 単著 令和3年2月 科学研究費補助金基盤研究(C)(研究成果報告書)研究代表者:清水一彦 222p.
106. 単位制度運用の日米較差 単著 令和5年2月 科学研究費補助金基盤研究(C)(研究成果中間報告書)代表者:清水一彦 234p.
107. 『単位制度運用の日米較差』(研究成果中間報告書)単著 令和5年2月 科学研究費補助金基盤研究(C)代表者:清水一彦 234p.
108. 有本先生に感謝！ 単著 令和5年3月 広島大学高等教育研究センター『ニューズレター』No. 13 p. 8
109. 最新の教育行政に迫る「教育行政特論」の実践－過去2年間の実践の振り返りと令和5年度の実践計画について－ 共著(堀子榮、井口厚子、清水 一彦、河合 優子)令和6年3月 聖徳大学
110. 卓越した地域貢献に取り組む松本大学 教育学術新聞 第 2978 号、令和6年9月 11 日、p.1
111. 大学のイノベーションと職員能力開発 私学経営研究会『私学経営』No.599 年頭所感、令和 7 年1月 pp.2-3
112. 論壇 地域貢献をミッションとする松本大学 全私学新聞、令和7年3月23日
113. 自己点検・評価の質の向上を目指して 大学・短期大学基準協会『NEWS LETTER(ニ

【学会発表】(国際学会・国際会議含む)

＜最近 6 件＞

- 1.. 2025/11/14「令和の大学設置基準の改正への対応」日本教育制度学会第 31 回大会公開シンポジウム(聖徳大学)
2. 2023/06/03「教育制度学とアーティキュレーション研究」大学教育学会第 45 回大会シンポジウム(大阪大学)
3. 2017/11/12「学修成果の可視化を考える」日本教育制度学会第 25 回大会課題別セッション(東北大学)
4. 2002/05/25「短大コミュニティ・カレッジ構想の問題点と課題ーアメリカ・カナダとの比較の観点からー」日本高等教育学会第5回大会(愛知学院大学) 平成 14. 5. 25
5. 2001/04/07The Market Orientation of Universities and the Future of those Institutions with Teacher Training Programs-Through a Comparison between America and Japan Motoko Akiba,Kazuhiko Shimizu, International Seminar on Trends of Marketization in Higher Education,East China NormalUniversity,平成 13. 4. 7
6. 1997/07/22 The New Role of the JUAA in University Evaluation(with Masateru Baba & Koji Shimada)The Ninth International Conference on Assessing Quality in Higher Education,Indianapolis USA

-
- (1)「アメリカにおける宗派学校への公費援助の問題」日本教育行政学会第 12 回大会(東北大学)昭和 52. 10. 16
 - (2)「資本主義における労働者の学習権」日本教育行政学会第 13 回大会(東京学芸大学)「資本主義諸国における有給教育休暇制度の検討」(共同発表)昭和 53. 10. 14
 - (3)「主要国における『指導助言行政職』制度の改革」(共同発表:アメリカ担当)日本教育行政学会第 14 回大会(山形大学)昭和 54. 10. 6
 - (4)「アメリカの学校制度における Articulation の問題」日本デューイ学会〔第 94 回東京地区研究談話会〕(早稲田大学)昭和 56. 5. 27
 - (5)「アメリカにおける中等教育と高等教育の Articulation に関する研究」日本教育学会第 40 回大会(東京都立大学)昭和 56. 8. 28
 - (6)「アメリカにおけるハイスクールと大学の Articulation 成立に関する一考察ー『中等教育改造運動』期におけるNEAの委員会の報告書を中心にー」関東教育学会第 30 回大会(お茶の水女子大学)昭和 57. 10. 3
 - (7)「アメリカ公教育の生成と発展ー社会・経済体制との関連ー」日本教育行政学会第 20 回大会(東京成徳短期大学)昭和 60. 9. 29
 - (8)「アメリカにおける生涯学習の発展と課題」日本生涯教育学会第6回大会(国立オリンピック記念青少年総合センター)昭和 60. 11. 29

- (9)「アメリカの成人高等教育の展開(課題研究)」日本生涯教育学会第9回大会(国立教育会館社会教育研修所)昭和 63. 11. 26
- (10)「大学における単位制度の現状と課題」日本教育学会 第 48 回大会(筑波大学)平成元. 8. 29
- (11)「大学の単位制度に関する一考察—基準上の問題を中心に—」日本教育経営学会第 30 回大会(相山女学園大学)平成2. 6. 2
- (12)「アメリカにおける学外学位プログラムの発展と課題」日本生涯教育学会第 11 回大会(国立教育会館社会教育研修所)平成2. 11. 17
- (13)シンポジウム「大学改革のゆくえ」近未来の大学とその理念 日本デューイ学会第 35 回大会(亜細亜大学)平成3. 9. 20
- (14)「日本の大学入試制度の現状と改善方向」大韓民国:ソウル大学校との日韓共同セミナー、ソウル大学校、平成4. 5. 28
- (15)「大学における自己評価—筑波大学を中心に—」日本教育工学学会第 8 回大会課題研究、茨城大学、平成4. 10. 11
- (16)「筑波大学における自己評価とFD活動」一般教育学会第 15 回大会(明治学院大学)平成5. 6. 13
- (17)課題研究「日本の大学評価に関する現状と課題」日本比較教育学会第 29 回大会(愛知淑徳短期大学)平成5. 6. 19
- (18)「大学教育改革の現状と課題—単位制度を中心として—」日本教育学会 第 52 回大会(立教大学)平成5. 8. 27
- (19)「大学における研究と教育の評価—教育学の立場から—」日本物理学会(1993 年秋)(岡山大学)平成53. 10. 14
- (20)「筑波大学における自己評価と FD の現状」一般教育学会研究交流部会Ⅱ「自己評価とFD—〈大学白書〉の観点から—」、平成5
- (21)The Early Stage of University Evaluation in Japan(with Masateru Baba)
Sixth International Conference on Assessing Quality in Higher Education,平成6. 7
- (22)「大学の外国語教育改革の現状とその方向性」シンポジウム「どうなる大学の英語(外国語)教育」大学英語教育学会(愛知淑徳短期大学)平成6. 9. 10
- (23)「大学の自己評価方法—高等教育研究者の立場から—」一般教育学会課題研究集会(大妻女子大学)平成6. 11. 27
- (24)「単位制度の確立と学習評価システムの創造」(課題研究)日本教育制度学会第4回大会(静岡大学)平成8. 10. 6
- (26)「米国ペンシルバニア大学における継続教育システムの実際」日本生涯教育学会第 18 回大会(国立社会教育研修所)平成9. 11. 15
- (27)「日本における大学評価のあり方」日本教育制度学会課題研究、帝京大学、平成 10. 12. 06
- (28)「高等教育の財政に関する国際セミナー」(アメリカ・ワシントン)、Research Paper:Motoko Akiba,Kazuhiko Shimizu 平成 12. 12. 5-6

- (29) The Market Orientation of Universities and the Future of those Institutions with Teacher Training Programs—Through a Comparison between America and Japan
Motoko Akiba, Kazuhiko Shimizu, International Seminar on Trends of Marketization in Higher Education, East China Normal University, 平成 13. 4. 7
- (30) 「継続教育と大学改革」日本ビジネス実務学会第 20 回全国大会(産能短期大学) 平成 13. . 6. 9
- (31) 「短大コミュニティ・カレッジ構想の問題点と課題—アメリカ・カナダ等の比較の観点から—」日本高等教育学会第 5 回大会(愛知学院大学) 平成 14. . 5. 25
- (32) 「義務教育改革を考える」日本教育学会・四国地区研究会、徳島大学、平成 17. . 2. 19
- (33) A Survey Analysis of Ijime—School Bullying in Japanese Middle Schools(Paper presented at the Comparative and International Education Society) Motoko Akiba, Kazuhiko Shimizu Comparative & International Education Society(CIES) Annual Conference 50th Anniversary Celebration Conference, March 14–18, 2006 (平成 18), Honolulu, HI
- (34) Teacher Quality and Eighth-Grade Math Achievement—Rural and Urban Schools in the U . S . and Japan(Individual Paper) Guodong Liang, Yue-Lin Zhuang, Motoko Akiba, Kazuhiko Shimizu, Comparative & International Education Society(CIES) 51st Annual Conference, February 平成 19, Baltimore, Maryland
- (35) 「高等教育におけるカリキュラムのあり方」日本看護学教育学会第 18 回学術集会、つくば市国際会議場、平成 20. 8. 3
- (36) 「大学院 FD の組織化・制度化の試み—筑波大学の TF(Teaching Fellow)制度の導入—」大学教育学会大会ラウンドテーブル、首都大学東京、平成 21. 6. 6
- (37) 「アーティキュレーションの概念と問題性」日本教育制度学会第 20 回大会(岡山大学)、平成 24. 11. 18
- (38) 「大学単位制度の実質化方策」日本教育制度学会第 21 回大会(筑波大学)、平成 25. 11. 17
- (39) 「大学単位制度と能動的学修」日本教育制度学会第 22 回大会(高知大学)、平成 26. 11. 9
- (40) 「実践的職業教育の高等教育体系化」日本教育制度学会第 23 回大会課題別セッション(奈良教育大学)、平成 27. 11. 7
- (41) 「大学教育の質保証が求めるもの」日本教育制度学会第 24 回大会課題別セッション(中央大学)、平成 28. 11. 13

【講演】

<最近 10 件>

1. 2025/12. 15「中教審『知の総和』答申を読む～学位プログラムの質の段階評価へ～」山梨県立大学全学FD・SD研修会」

2. 2025/10. 30「教学マネジメント改革と求められる職員力」関西外国語大学幹部職員研修会
3. 2025/8. 29「教学マネジメントと学修成果の可視化」福島学院大学FD・SD合同研修会
4. 2025/8. 20「教学マネジメントの基盤研修～大学組織で取り組む教育の質保証～」東京純心大学FD・SD研修会
5. 2025/2. 7「学修者本位の教育と教学マネジメント改革－松本大学の改革事例－」天理大学FD・SD研修会
6. 2024/1. 22「大学改革の時代に求められる大学教職員の能力について－その2教育イノベーションのために－」山梨県立大学全学FD・SD研修会」、令和6年1月22日
7. 2023/8. 31「これからの大学ガバナンス・教学マネジメントの在り方－大学設置基準の改正対応を中心に－」嘉悦大学SD研修会、令和5. 8. 31
8. 2022/10. 5「大学制度の正しい理解と教学マネジメント改革」大阪女学院大学・短期大学FD研修会、令和4. 10. 5
9. 2019/8. 30「大学の未来像と働き方改革－「多忙感・閉塞感」の解消に向けて－」私学事業団研修会、令和元. 8. 30
10. 2019/7. 26「学校間接続と高校教育のあり方」全国都市市立高等学校長会常務理事研究協議会、ホテルブリランテ武蔵野、令和元. 7. 26

- (1)「学校と塾」長野市北部公民館：北部家庭教育学級、昭和62. 8. 21
- (2)「アメリカにおける大学改革の動向」筑波大学大学研究センター第6回公開研究会、昭和63. 7. 5
- (3)「単位制度運用の実態－私立大学を中心に－」筑波大学大学研究センター第8回公開研究会、平成元. 7. 25
- (4)「教員養成系大学・学部のカリキュラム改革」筑波大学大学研究センター第11回公開研究会、平成2. 3. 19
- (5)「フィリピンの高等教育制度」筑波大学大学研究センター第12回公開研究会、平成2. 7. 3
- (6)「生涯学習の成果の評価に関する調査報告－外国文献調査の部－」文部省中央教育審議会第19回生涯学習小委員会、平成2. 10. 3
- (7)「カリキュラムの制度論」(財)大学セミナー・ハウス：大学教員研修プログラム、平成3. 1. 23
- (8)「生涯学習と大学－パートタイムスチューデントへの展望」神奈川県教育委員会「生涯学習の推進に係る大学関係者連絡会議」、神奈川県歯科保健総合センター、平成3. 3. 27
- (9)「大学の一般教育改革の方向」慶応義塾大学一般教育問題研究会、平成3. 9. 25
- (10)「大学教育改革の方向」筑波大学大学研究センター第16回公開研究会、平成3. . 11. 29
- (11)「教養部改組を中心とした大学教育改革」IDE 民主教育協会定例文献研究会、リクル

ート新橋ビル、平成4. 1. 25

- (12)「大学の自己点検・評価―筑波大学の場合を中心に―」上智大学一般教育問題セミナー、平成4. 2. 26
- (13)「大学教育改革の現状と課題―筑波大学を中心に―」徳島大学大学開放実践センター教職員研修会、平成4. 3. 25
- (14)「大学設置基準の改正に伴う、大学の自己点検・評価及び教育課程の対応について」東京学芸大学、平成4. 6. 24
- (15)「高等教育の充実と改革について」図書館情報大学中堅職業研修、図書館情報大学、平成4. 11. 24
- (16)「点検・評価の実施に関する諸問題について」電気通信大学：点検・評価に関する懇談会、平成5. 2. 15
- (17)「大学改革の現状と課題」筑波大学大学研究センター第 20 回公開研究会、平成5. 3. 24
- (18)「大学組織改革と一般教育実施体制」筑波大学大学研究センター第 21 回公開研究会、平成5. 7. 27
- (19)「学校週 5 日制の実践のあり方」第 2 回学校週 5 日制研究全大会（泉中学校夏季全体学習会）、平成5. 8. 20
- (20)「大学改革」東京工業大学中堅職業研修、東京工業大学、平成5. 10. 5
- (21)「単位制について」鹿児島大学医学部研修会、鹿児島大学、平成5. 12. 1
- (22)「大学改革の現状と課題」東北大学教育学部大学教育開放センター研究集会、平成6. 3. 23
- (23)「大学の生涯学習対応・地域対応―アメリカの場合―」シンポジウム『多摩 21 世紀市民大学' 94―青春とともにある街、多摩を創るために』、多摩大学、平成6. 11. 5
- (24)「21 世紀に向けての大学改革について」第 21 回経済教育シンポジウム、私学会館アルカディア、平成6. 11. 29
- (25)「大学改革と大学評価―筑波大学の経験を生かして―」東北大学教育学部教育開放センター、平成7. 3. 29
- (26)「専修学校教育に於ける一般教育の捉え方」東京都専修学校各種学校協会中堅教職員研修会、平成7. 7. 31
- (27)「変わり始めた日本の教育」米国フィラデルフィア日本語補習授業校講演会、米国フィラデルフィア、平成8. 6. 15
- (28)「ペンシルバニア大学におけるデパートメントのリストラ」筑波大学大学研究センター第 27 回公開研究会、平成8. 7. 15
- (29)「単位制度の考え方について」愛知医科大学医学教育ワークショップ、平成8. 7. 25
- (30)「大学とは何か」茨城県立水海道高校講演会、平成8. 10. 06
- (31)「アメリカにおける高等教育の現状と課題」第 23 回経済教育シンポジウム、私学会館アルカディア、平成8. 12. 9
- (32) The Flexibility University Credit System and the Lifelong Education, 大韓民国：延世大

学校、平成8. 12. 12

- (33)「アメリカにおける教員任用システムと組織のリストラ状況—ペンシルバニア大学の事例を中心に—」東北大学教育学部大学教育開放センター研究集会、平成9. . 3. 26
- (34)「アメリカの高等教育の現実」筑波大学教育学第2回研究会 平成9. 11. 19
- (35)「日本における大学開放と単位制度の改革」中華人民共和国・福建省教育科学大学、平成 10. 1. 7
- (36)「日本における大学開放と単位制度の改革」中華人民共和国：アモイ（廈門）大学、平成 10. 1. 10
- (37)「日本における生涯学習の進展と学習評価について」中華人民共和国：国家教育委員会考試中心、平成 10. 1. 13
- (38)「外部評価のあり方」長崎大学 FD 研修会、長崎大学、平成 10. 2. 6
- (39)「大学の教育機能のイノベーションと評価」北里大学近未来企画委員会第 1 部会、北里大学、平成 10. 4. 13
- (40)「カリキュラム改革の日米比較」広島大学大学教育研究センター公開研究会、平成 10. 7. 31
- (41)「入試改革と接続関係問題」全国高等学校入学者選抜改善協議会、国立オリンピック記念青少年総合センター、平成 10. 10. 23
- (42)「カリキュラムの制度論」第 18 回大学教員研修プログラム（大学セミナー・ハウス）、平成 11. 1. 23
- (43)「日本の教育改革の現状と課題」大韓民国：教育開発院(KEDI)、平成 11. 2. 24
- (44)「高等教育のアーティキュレーション問題」短期大学基準協会、平成 11. 5. 20
- (45)「初等中等教育と高等教育の接続問題について」短期大学基準協会短期高等教育研究会、私学会館アルカディア、平成 11. 6. 24
- (46)「高等教育機関と自治体との連結・ネットワークの視点」生涯学習機関等の連携に関する研究協議会、国立教育会館社会教育研修所、平成 11. 7. 21
- (47)「世界の中のニッポンの教育」東京葛飾ロータリークラブ、平成 11. 9. 17
- (48)「筑波大学の FD」山梨大学教職員研修会、平成 11. 9. 27
- (49)「一般教育とカリキュラム編成」立教大学、平成 11. 10. 20
- (50)「大学改革と単位制」金沢大学一般教育機構、平成 11. 12. 17
- (51)「高等教育機関との連携」生涯学習機関等の連携に関する研究協議会、国立教育会館社会教育研修所、平成 12. 7. 26
- (52)「短期大学のアーティキュレーション改善の方向—アメリカの改革事例に学ぶ—」短期大学基準協議会第 18 回短期高等教育研究会、私学会館アルカディア、平成 13. 9. 17
- (53)「単位制度とその運用」神奈川県内大学教務連絡協議会研修会、北里大学、平成 13. 10. 26
- (54)「どうなる県短—これからの大学と短大を考える—」山梨県立女子短期大学、平成

13. 10. 27

- (55)「大学教育における客観的評価について—成績評価と GPA—」鳥取大学大学教育センター:教養教育に関する講演会、平成 13. 10. 30
- (56)「FD と教育評価」神戸大学、平成 13,11,22
- (57)「Faculty Development 活動の意義と実践課題」福島医科大学看護学部教職員研修会、平成 14. 1. 8
- (58)「生涯にわたる教養教育の課題—大学改革との関連から—」徳島大学大学開放実践センター:大学改革に関する連続講演会、平成 14. 3. 26
- (59)「これからの公民館活動について」山梨県北巨摩郡明野村地区公民館、平成 14. 6. 8
- (60)「大学教員評価の取り組み状況と課題—筑波大学を中心に—」山梨県立女子短期大学、平成 14. 7. 3
- (61)「英サセックス大・米ペンシルバニア大・筑波大の評価・人事システムの活力」地域科学研究会高等教育情報センター、平成 14. 7. 4
- (62)「ファカルティ・ディベロップメントの概念と実施形態」筑波大学システム情報工学研究科第 1 回 FD、平成 14. 7. 24
- (63)「教員評価システムの実態と課題—開発・活用動向と導入上の留意点—」北海道私学振興基金協会私学経営実務研修会、札幌ガーデンパレス、平成 14. 10. 18
- (64)「学校と地域との連携を考える—教育改革の動向との関連—」山梨県北巨摩郡明野村立明野小学校、平成 15. 1. 6
- (65)「教育COEと教員評価システム」専修大学、平成 15. 1. 14
- (66)「日本型大学評価の課題と展望—第三者評価の要件と個別大学の選択—」地域科学研究会高等教育情報センター、平成 15. 4. 23
- (67)「高等教育研究の視点からみた独法化」信州大学独法化を考える教職員有志・信州大学教職員組合連合会、信州大学、平成 15. 5. 25
- (68)「教育におけるアーティキュレーション」筑波大学附属四校研合同集会、筑波大学附属小学校、平成 15. 5. 26
- (69)「学校教育の基本問題を考える」山梨県北巨摩郡明野村立明野小学校、平成 15. 7. 28
- (70)「FD 活動と教員評価システム」東京慈恵会医科大学医学部看護学科教職員研修会、平成 15. 11. 10
- (71)「FD の現状と学生による授業評価の課題」筑波大学生物資源学類 FD 講演会、平成 15. 12
- (72)「FD の現状と教育評価の課題」筑波大学医学専門学群看護・医療科学類 FD 講演会、平成 16. 3
- (73)「大学制度とその改革の動向—個性と競争の時代を迎えて—」筑波大学大学研究センター平成 15 年度集中プログラム、平成 16. 3. 23
- (74)「筑波大学の FD 活動—教育計画室による授業参観と授業評価—」京都大学高等教育研究開発推進センター第 63 回公開研究会、平成 16. 4. 24

- (75)「ファカルティ・ディベロップメント活動の意義と課題」東京慈恵会医科大学医学部看護学科教職員研修会、平成 16. 9
- (76)「大学評価とFD 活動」いわき短期大学、平成 16. 12. 9
- (77)「大学改革と認証評価」駿河台大学大学改革特別講演会、平成 17. 7. 11
- (78)「高等教育改革の日米比較」東京理科大学、平成 17. 8. 2
- (79)「米国大学における教員評価の実際—わが国の大学評価の動向を踏まえて—」筑波大学芸術系研修会、筑波大学芸術系、平成 17. 9. 21
- (80)「第三者評価(認証評価)に関する諸問題」関東私立短期大学協会地区研修会、平成 17. 10. 6
- (81)「第三者評価と大学改革」清泉女学院大学・短期大学、平成 17. 11. 5
- (82)「大学の法人化と大学法人の透明性の確保について—筑波大学の経験を踏まえて—」金沢美術工芸大学教職員セミナー、平成 17. 11. 17
- (83)「平成 17 年度<特色 GP>フォーラム・シンポジウム」大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」実施委員会、平成 17. 11. 21
- (84)「日本における大学改革と大学評価」中華人民共和国・北京師範大学、平成 17. 12. 19
- (85)「大学改革と第三者評価について」西武文理大学、平成 18. 2. 16
- (86)「学力低下と授業の質的向上」中央医療技術専門学校、平成 18. 3. 24
- (87)「大学コンセプトの再構築—<教育プログラム>と<教員組織>—」地域科学研究会 高等教育情報センター、平成 18. 7. 6
- (88)「大学教育の教育研究組織の革新—新構想から新々構想へ—」大手前大学、平成 18. 7. 8
- (89)「大学教育の充実・発展をめざして—改革の視点と FD 活動の活性化—」郡山女子大学・短期大学第 43 回学園教育充実研究会、平成 18. 8. 21
- (90)「短期大学の制度的特性と将来戦略—日米の比較の視点から—」埼玉県短期大学協会、埼玉県大宮市、平成 18. 9. 29
- (91)「アメリカの大学教員組織」桜美林大学「大学ジュンポシオン」、桜美林大学、平成 18. 10. 21
- (92)「日本の教育の優秀性」甲府第一高等学校同窓会(よこの会)、東京ガス青山クラブ、平成 18. 11. 8
- (93)「教育概論—日本の教育の優秀性と問題点—」日本工学教育協会:教育力向上セミナー、平成 18. 12. 1
- (94)「大学教員の職務と業績評価—国内外の最新動向を踏まえて—」地域科学研究会 高等教育情報センター、全共連ビル、平成 18. 12. 11
- (95)「第三者評価の時代における短期大学の改革と課題」松本短期大学 FD 講演会・ワークショップ、松本短期大学、平成 18. 12. 16
- (96)「入試問題を考える」筑波大学附属駒場高等学校・中学校、平成 19. 1. 15
- (97)「国立大学の法人化改革」大韓民弘益大学校代表团とのセミナー、筑波大学教育学

系、平成 19. 2. 8

- (98)「大学教育の再生にむけて」松本大学相互点検・特色 GP フォーラム、松本大学、平成 19. 03. 11
- (99)「教育概論—高等教育の質保証をめざして—」日本工学教育協会：教育力向上セミナー、機械会館、平成 19. 8. 31
- (100)「短期大学発展のための将来戦略について」高知学園短期大学「食と健康フォーラム」、高知市文化プラザ、平成 19. 10. 12
- (101)「授業評価の意義と評価—学生による授業評価の特徴—」群馬県立県民健康科学大学「FD に関する研修会」、群馬県立県民健康科学大学、平成 20. 3. 24
- (102)「これからの大学院教育のあり方」筑波大学医学系「キャリア・パス合宿」、つくばクリエイション・センター、平成 20. 5. 30
- (103)「現代大学改革の動向と FD の課題」倉敷市立短期大学「第 1 回 FD 研修」、倉敷市立短期大学、平成 20. 7. 9
- (104)「短期高等教育の質向上と認証評価」日本私立短期大学協会運営問題委員会、私学会館、平成 20. 7. 18
- (105)「教育概論」日本工学教育協会教育力向上セミナー、東京機械製作所本社ビル6F、平成 20. 8. 29
- (106)「アメリカの単位制度の歴史的経緯と実態」京都大学高等教育研究開発推進センター第 79 回公開研究会、京都大学、平成 20. 11. 15
- (107)「筑波大学の体育の在り方(基調講演)」、筑波大学総合研究棟 D、平成 21. 3. 6
- (108)「学校接続論」平成 21 年度茨城県高等学校校長協会進路指導委員会第 1 回拡大研修会、筑波大学学生会館国際会議室、平成 21. 7. 6
- (109)「教育概論—高等教育の質保証—」日本工学教育協会：教育力向上セミナー、武蔵工業大学、平成 21. 8. 28
- (110)「大学教育を考える」(筑波大学学内新任職員研修会)平成 21. 10
- (111)「良い授業を実践するためには—教育の質保証に向けて—」岡山学院大学全学 FD 研修会、岡山学院大学、平成 21. 12. 25
- (112)「筑波大学における新しい教育戦略の試み」第 122 回全国農学系学部長会議、ホテルフロラシオン青山、平成 22. 6. 3
- (113)「大学院における FD 活動と TF 制度」2010 年度大学院 FD セミナー(首都大学東京)、首都大学東京健康福祉学部、平成 22. 7. 10
- (114)「大学院における FD 活動と TF 制度」国土交通省環境防災学講演会、砂防会館、平成 22. 7. 13
- (115)「大学教育の実質化と FD 活動」日本獣医生命科学大学 FD 研修会、日本獣医生命科学大学、平成 22. 7. 29
- (116)「今後の高等教育の展望について」湘北短期大学教職員研修会、湘北短期大学、平成 22. 10. 27
- (117)「大学院における FD 活動と TA 活動」都留文科大学教職員研修会、都留文科大学、

平成 23. 1. 19

- (118)「筑波大学の大学院教育の実質化」筑波大学医学ワークショップ、筑波大学、平成 23. 2. 28
- (119)「筑波大学の教育改革」名古屋大学 FD 研究会、名古屋大学、平成 23. 5. 10
- (120)「二学期制の導入について」筑波大学人間総合科学研究科第二回 FD プログラム、平成 23. 7. 8
- (121)「大学院教育を変える」筑波大学医学系 FD 研修会、平成 23. 7. 19
- (122)「大学院における成績評価のあり方」桜美林大学大学院研修会、桜美林大学、平成 23. 9. 13
- (123)「学生支援 GP について」筑波大学 T—ACT 公開シンポジウム、筑波大学、平成 23. 9. 22
- (124)「新たな学生・教員組織の再編成のコンセプトと制度設計—教育プログラムの明確化・柔軟化への対応—」地域科学研究会高等教育情報センター、剛堂会館、平成 23. 10. 14
- (125)「教員組織の再編成と学位プログラム」筑波大学人間総合科学研究科ヒューマンケア科学専攻研修会、平成 23. 10. 28
- (126)「学位課程プログラムの展開と教育の質保証—筑波大学の事例紹介を兼ねて—」大阪大学大学教育実践センター第 9 回高等教育質保証研究会、大阪大学、平成 23. 12. 27
- (127)「SS 研究・個人課題研究発表会の全体講評」茗溪学園高等学校平成 23 年度個人課題研究発表会、筑波大学、平成 24. 2. 1
- (128)「学位プログラムとグローバル教育院」筑波大学人間総合科学研究科 FD 研修会、平成 24. 2. 8
- (129)「『筑波大』授業運営体制の革新と教育の質保証—3学期制から6区分の2学期制への進化—」地域科学研究会高等教育情報センター、剛堂会館、平成 24. 3. 21
- (130)「グローバル時代の大学の管理運営と教職員—筑波大学の事例—」桜美林大学「2012 年度日中高等教育交流討論会」、国際文化会館、平成 24. 6. 10
- (131)「学校接続論と授業の質向上」茨城県私学教職員研修会(茨城県私学協会)平成 24. 8. 2
- (132)「授業運営体制の革新と教育の質保証—3学期制から6区分の2学期制への進化—」地域科学研究会、日本教育会館、平成 24. 3. 21、
- (133)「機能強化に向けた筑波大学の組織改革—筑波大学の学位プログラム—」中央教育審議会大学教育部会発表、平成 24. 11. 12
- (134)「学期制の改革と単位制度再考—革新的なモジュール制の導入—」地域科学研究会、日本教育会館、平成 25. 3. 15
- (135)「短期大学:再生への未来戦略—」日本私立短期大学協会運営問題委員会、アルカディア市ヶ谷(私学会館)、平成 25. 6. 21
- (136)「高等教育の質的転換について—知識・伝達注入授業から能動的学習へ—」全国大

- 学実務教育協会、ホテルオークラ、平成 25. 6. 28
- (137)「大学とは何か」茗溪学園高等学校『茗溪学園 SSH 講演会』、平成 25. 7. 17
- (138)「大学教育の質的転換についてー主体的な学び」の制度構築ー」、筑波大学財務
部セミナー、平成 25. 8. 29
- (139)「短期大学教育の質保証と未来戦略」埼玉県私学短期大学協会、パレスホテル大宮、
平成 25. 10. 4
- (140)「筑波大学の新しい挑戦ーImagine the Futureー」茗溪会山梨支部教養講演会、平成
25. 12. 3
- (141)「短期大学教育の実質化と改革戦略」育英短期大学 FD 研修会、平成 25. 12. 26
- (142)「主体的な学びを構築するための教育方法の改善」聖徳大学全学FD研修会 平成
26. 1. 24
- (143)「米国短期大学に学ぶー教育接続から教育継続への転換ー」中央教育審議会大学
分科会大学教育部会短期大学 WG、平成 26. 1. 30
- (144)「社会が求める大学評価とはー大学の何を評価し社会に示すかー」(パネルディスカ
ッションのモデレーター)大学基準協会大学評価シンポジウム、ホテルグランドヒル市
ヶ谷、平成 26. 3. 4
- (145)「グローバル人材の育成に向けてー企業からの期待ー」筑波大学第1回エンパワ
メント情報学シンポジウムのパネラー、東京国際フォーラム、平成 26. 3. 10
- (146)「大学で学ぶ意義」山梨県立北杜高校進路ガイダンス、平成 26. 8. 29
- (147)「能動的学修とは」全国大学実務教育協会“第1回能動的学修の教員研修リーダー
講座”、アルカディア市ヶ谷(私学会館)、平成 26. 8. 30
- (148)「4 学期制のデザインと教学運営の進化」地域科学研究会高等教育情報センター、剛
堂会館、平成 26. 12. 17
- (149)特別講演「私の教育制度学研究 40 年」筑波大学人間系ペスタロッツ祭、筑波大学大
学会館、平成 27. 3. 5
- (150)「教務系部課長に求められる人材」平成 27 年度国立大学法人等新任幹部業務研修
(教務系・病院系)、平成 27. 3. 10、文部科学省
- (151)「日本の教育の優秀性とこれからの人材の育成」(平成 27 年度職業訓練指導員総合
研修会)、平成 27. 6. 1、山梨県立産業技術短期大学校
- (152)「能動的学修とは」全国大学実務教育協会“第2回能動的学修の教員研修リーダー
講座”、平成 27. 8. 28、主婦会館
- (153)「大学教育のあり方」山梨県立大学人間福祉学部FD研修会、平成 27. 10. 7
- (154)「日本の常識は世界の非常識」山梨県立大学同窓会(富桜会)総会講演、平成 27. 7.
12
- (155)「実践的な職業教育と高等教育体系の構築」私学研修会研究会、平成 27. 11. 4
- (156)「大学教育における教育実践ー3ポリシーとアクティブ・ラーニング」山梨県立大学看
護学部FD研修会、平成 27. 11. 27
- (157)「私の教育制度学 40 年」茗溪会山梨支部教養講演会、平成 27. 12. 5

- (158)「筑波大学におけるベンチャーの育成・支援」山梨県燦々会、平成 28. 1. 26、古名屋ホテル
- (159)「大学と観光振興」山梨県経済同友会、平成 28. 8. 4、富士屋ホテル
- (160)「能動的学修とは」全国大学実務教育協会“第3回能動的学修の教員研修リーダー講座”、平成 28. 8. 27、主婦会館
- (161)「大学を取り巻く問題と評価」、人間環境大学看護学部・看護研究科FD研修会、平成 28. 2. 24
- (162)「教育の質保証とカリキュラムマップ」、中国学園大学・短期大学FDセミナー、平成 28. 9. 8
- (163)「能動的学修とルーブリックによる評価をめぐって」全国大学実務教育協会会員校代表者交流会、平成 28. 9. 9、グランドヒル市ヶ谷
- (164)「学事暦の再構築と教学運営の進化～単位制度の運用と教育の質保証～」地域科学研究会高等教育情報センター、平成 28. 9. 13、剛堂会館
- (165)パネルディスカッション「内部質保証システムの有効性を高めるためにー第3期の認証評価におけるポイントー」大学基準協会「大学評価シンポジウム」平成 28. 10. 19、メルパルク大阪
- (166)「教育の内部質保証への取組み」(平成 28 年度公大協社会福祉学系部会連絡会)、平成 28. 10. 27、山梨県立大学
- (167)「大学で学ぶ！」山梨県甲斐清和高校講演会、平成 29. 1. 12
- (168)「看護職に求められる人材」山梨県立中央病院・山梨県立大学看護学部・看護学研究科「看護研究学術集会」平成 29. 2. 11(山梨県立中央病院)
- (169)「教学ガバナンスと教育の内部質保証」茨城県立医療大学FD、平成 29. 2. 21
- (170)「本学における大学院構想と今後の課題～看護学研究科・看護学部合同FD～」山梨県立大学看護学部・看護学研究科合同FD、平成 29. 2. 7
- (171)「地域を愛し、地域を育てる」大学(山梨県立大学 FD・SD 新任研修会)、平成 29. 4. 26
- (172)「公立大学長から公立大学職員への期待～大学の特色ある取組みを踏まえて～」公立大学協会「公立大学に関する基礎研修」東京グランドホテル、平成 29. 5. 12
- (173)「求められるグローバル人材」市川三郷町国際交流協会、平成 29. 6. 14
- (174)「大学単位制度の歴史、現状、課題」大学基準協会職員研修会、平成 29. 6. 26
- (175)「内部質保証を中心とした大学教育のあり方ー山梨県立大学の事例を中心にー」日本高等教育評価機構セミナー、平成 29. 7. 11
- (176)「高等教育改革の方向性と公立大学の取組み」(公立大学協会副学長等協議会:教育改革分科会)平成 29. 7. 18
- (177)「公立大学のガバナンスと教学改革」東北大学アカデミック・リーダー育成プログラム(集中セミナー)、平成 29. 8. 4
- (178)「教育の内部質保証と教学改革ー3ポリシーと学修成果ー」湘北短期大学FD・SD研修会、平成 29. 8. 23
- (179)「能動的学修とは」全国大学実務教育協会“第4回能動的学修の教員研修リーダー講

- 座”、私学会館、平成 29. 8. 26
- (180)「大学教育の実質化を目指す」関西外国語大学教職員研修会、平成 29. 9. 8
- (181)「公立大学の役割と中堅職員に求められる人材」公立大学協会中堅職員研修会、平成 29. 9. 19
- (182)「『地域を愛し、地域を育てる』山梨県立大学」全国大学実務教育協会会員校代表者交流会、平成 29. 9. 21
- (183)「少子高齢社会における健康づくりー健康意識の醸成ー（甲府市第一回よっちゃばれ放談会）」甲府市役所、平成 29. 9. 25
- (184)「山梨県立大学の産学連携事業」（第 7 回産業界団体関係者と協会との意見交換会）全国大学実務教育協会、平成 29. 10. 13
- (185)「地域社会連携と地域貢献度指標の開発に向けて」日本私立短期大学協会第 15 回理事長会議、私学会館、平成 29. 12. 4
- (186)「学事暦の再構築と教学運営の進化ー単位制度の運用と教育の質保証」地域科学研究会高等教育情報センター、平成 29. 12. 20、剛堂会館
- (187)「魅力ある大学づくりと学長のリーダーシップ」大学基準協会『第5回学長セミナー 東京ガーデンパレス、平成30. 1. 20
- (188)「新たな認証評価に向けてー評価経験を踏まえてー」第7回公立大学改革支援・評価研究センタースタッフ会議、公立大学協会、平成30. 2. 16
- (189)「教育の内部質保証の再構築に向けて」植草学園大学・短期大学FD研修会、植草学園大学、平成30. 3. 7
- (190)「能動的学修と教育の質保証」愛知大学「大学教育問題全学講演会、愛知大学、平成30. 4. 12
- (191)「地域貢献指標開発に向けた学修成果の測定ー事例紹介ー」公立大学協会「教育改革分科会」、東京グランドホテル、平成30. 7. 17
- (192)「単位制度と大学教育の質保証」兵庫大学・兵庫大学短期大学部高等教育研究センター公開講演会、兵庫大学、平成30. 7. 27
- (193)「FD／SD活動の意義とこれからの課題ー看護教育の質的向上をめざしてー」山梨県立大学看護学部FD研修会、平成30. 8. 1
- (194)「能動的学修とは」全国大学実務教育協会“第5回能動的学修の教員研修リーダー講座”、私学会館、平成 30. 8. 7
- (195)「本協会の教員養成プログラム開発について」全国大学実務教育協会会員校代表者交流会・シンポジウム「時代を拓く大学教育の改革プログラム」、私学会館、平成30. 9. 10
- (196)「学修成果の可視化と地域貢献ー公立大学法人山梨県立大学の事例ー」湘北短期大学教職員研修会、平成30. 12. 12
- (197)「学修時間の確保と学修成果の可視化について」東洋学園大学研修会、平成30. 12. 20
- (198)「能動的学修と教育の質保証のあり方」青森市産官学連携プラットフォーム共同FD

研修会、平成30. 2. 19

- (199)「これからの人材育成と大学教育の在り方について」山梨県甲府商工会議所合同懇談会(研修)、平成31. 3. 14
- (200)「学修成果の可視化」山梨県立大学新任教職員研修会(第2回FD・SD研修会)、令和元. 5. 22
- (201)「教育の内部質保証システムの構築に向けてー学修成果の可視化の実践事例ー」大学改革支援・学位授与機構、一橋講堂、令和元. 6. 10
- (202)「教育の質保証と教学マネジメント改革ー単位制度の正しい理解と活用ー」公立大学協会副学長等協議会、日本教育会館、令和元. 7. 3
- (203)「教育の質保証と教学マネジメントの確立ー『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』答申を踏まえてー」高知県立大学SD研修会、令和元. 7. 11
- (204)「山梨県・(国)山梨大学・(公)山梨県立大学の連携と今後ー自立・連携型の“やまなしアカデミア”のコンセプトと課題ー」地域科学研究会高等教育情報センター、剛堂会館(明治薬科大学)、令和元. 7. 25
- (206)「山梨県立大学と山梨大学との連携推進法人の設立構想について」公立大学協会地域連携に関する協議会、東京グランドホテル、令和元. 8. 26
- (207)「大学改革と大学教育の質保証」全国大学実務教育協会“第1回FD実践研究会”、私学会館、令和元. 8. 23
- (208)「能動的学修とは」全国大学実務教育協会“第6回能動的学修の教員研修リーダー講座”、私学会館、令和元. 8. 24
- (210)「大学実務家教員養成講座の開発と意義」全国大学教育実務協会会員校代表者交流会、市ヶ谷アルカディア(私学会館)、令和元. 9. 9
- (211)「教育の質保証と教学マネジメントの確立」公立大学協会甲信越地区協議会、長野大学、令和元. 9. 13
- (212)「高等教育政策」全国大学実務教育協会“第1回大学実務教員養成講座”、私学会館、令和元. 10. 19
- (213)「教学マネジメント」公立大学協会学長会議、山口ホテルタナカ、令和元. 10. 28
- (214)「大学教育の質保証に向けた教学マネジメントの確立と大学間連携」茨城県立医療大学FD研修会、令和2. 2. 7
- (215)「教学マネジメント改革への対応ー公立大学としてどう受け止め、実践するかー」公立大学協会学部長等研修会、令和2. 2. 19
- (216)「実務家教員の養成・活用・評価・FDの設計と展開ー実務家教員の強みと弱み／実践的職業教育の深化」地域科学研究会高等教育情報センター、城西大学、令和2. 3. 16
- (217)「大学等連携推進法人を活用した地方大学改革ー設置形態を超えたガバナンス連携の展開ー」(山梨大学島田眞路学長と)地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議(内閣官房)第3回(web会議)、令和2. 10. 16
- (218)「教育の質保証の鍵をにぎる！単位制度」公立大学協会「教学コモンズ」第1回勉強

会(web)、令和2. 8. 26

- (219)「教学ガバナンス改革事例ー学修成果の可視化、大学等連携推進法人制度」公立大学協会「教学コモンズ」第3回勉強会(web)、令和3. 3. 30
- (220)「大学アライアンスやまなし」文部科学省「地域連携プラットフォーム等の構築促進に向けたシンポジウム」(web発表)清水一彦・島田眞路学長、令和3. 7. 13
- (221)「オンライン教育時代の学修成果の可視化と質保証のあり方ー中教審の審議の動向を踏まえてー」全国大学教育研究センター等協議会シンポジウム、山梨大学(オンライン)、令和3. 9. 15、
- (222)「教育の質保証とは何かーいま、大学・大学院に求められているものー」福岡女子大学FD研修会(オンライン)、令和3. 10. 6
- (223)「学士課程教育の構造と新カリキュラムデザインー学部学科制脱却から48年/教員組織と学生組織の分離は今ー」地域科学研究会・高等教育情報センター(オンライン)、令和3. 10. 11
- (224)「学制150ぶりの大学改革ーニューノーマル時代における学位プログラムと新高等教育制度ー」(株)ビズアップ総研オンラインセミナー、令和3. 10. 15
- (225)「大学等連携推進法人『大学アライアンスやまなし』の取組みと今後の課題」第37回監事協議会(国立大学関東・甲信越支部)、令和3. 7. 8
- (226)「高等教育政策の動向と教学マネジメント改革」流通科学大学SD研修会、令和4. 2. 10
- (227)「大学連携と設置科目の新展開～「大学アライアンスやまなし」の実践から～大学コンソーシアム京都FDフォーラム:シンポジウム、令和4. 2. 27
- (229)「大学等連携推進法人における教養系連携開設科目の実践と課題ー大学アライアンスやまなしの事例を中心にー」名古屋大学教育基盤連携本部シンポジウム、令和4. 11. 4
- (230)「教学マネジメント改革と内部質保証システムの構築」公立大学法人都留文科大学FD研修会、令和5. 6. 21
- (231)「大学設置基準の改正にどう取り組むかー今回の改正を点ではなく線で理解し適切に対応するー！ 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会 千葉茨城地域部会研究会、令和5. 7. 28
- (233)「これからの大学ガバナンス・教学マネジメントの在り方ー内部質保証のシステム構築をめざしてー」聖徳大学・短期大学部FD・SD研修会、令和5年 10 月 20 日
- (234)「大学改革の時代に求められる大学教職員の能力についてーその1大学改革の流れを読むー」山梨県立大学全学FD・SD研修会、令和5年 11 月 22 日
- (235)「実務家教員養成プログラムの実際と今後の重要性」全国大学実務教育協会設立 50 周年記念会員校等産官学交流会(市ヶ谷グランドヒル)、令和5年 12 月 15 日
- (236)「3ポリシー(ディプロマ/カリキュラム/アドミSSION)見直し研修～3つのポリシーの見直しをどう進めるか?～」(株)ビズアップ総研、オンライン映像、令和6年1月 17 日
- (237)「改正された大学設置基準等への対応について」松本大学・松商短期大学部FD・S

D研修会、令和6年7月31日

(238)「学修者本位の教育と教学マネジメント改革－松本大学の改革事例－」天理大学FD・SD研修会(オンライン)、令和6年11月26日

(239)「高等教育の現状と松本大学の教育改革案」松商学園新任職員SD研修会(令和6年10月1日)、若手職員SD研修会(11月21日)、主任級・係長職員SD研修会(12月19日)

(240)「今、大学がなすべきことは何か－社会が求める知識・能力の育成－」全国大学実務教育協会 産学官・会員校等代表者交流会(パネルディスカッション・コーディネーター)、令和6年12月13日

(241)「インターンシップ学長特別講義－学生支援・キャリア支援を中心に－」松商学園、令和7年9月19日

【科学研究費獲得実績】

＜研究代表＞

1. 2021-2024 教育のデジタルイゼーション時代における単位制度の新たな創造
基盤研究(C)、研究代表
2. 2018-2023 アーティキュレーション(接続関係)の基本理念と改革原理に関する研究、基盤研究(C)、研究代表
3. 2013-2016 日本型大学単位制度の再構築(25381066)、基盤研究(C)、研究代表
4. 2010-2012 いじめ・不登校に関する教育制度的研究(22530847)、基盤研究(C)、研究代表
5. 2005-2008 教師・子ども・カリキュラムの視点からみた義務教育制度の総合的再編に関する学術調査(17402037)、基盤研究(B)(海外学術調査)、研究代表
6. 教育専門職学位創設のプログラムの開発のための企画調査(15633007)、基盤研究(C)、代表 2003～2003
7. 研究者養成型大学院カリキュラムの日米比較研究(15530490)、基盤研究(C)、代表、2003～2005
8. 高等教育における経験学習の評価法プログラム開発企画(12891005)、基盤研究(C)、代表 2000～2000
9. 大学院学位制度の日米比較研究(9610237)、基盤研究(C)、代表、1997～1998
10. 大学におけるオナーズ・プログラムの開発研究(12610236)、基盤研究(C)、代表、2000～2001
11. 日米の大学単位制度の比較史的研究(研究成果公開促進費)、代表、1997～1997
12. 大学単位制度の研究(04610137)、代表、1992～1992

＜研究分担＞

1. 大学における「学び」の空間モデル構築に関する研究(20402053)、基盤研究(B)、分担、2008～2011

2. アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究(13410075)、基盤研究(B)、分担、2001～2002
3. 職業人再教育志向型大学院の構造分析とその展望に関する研究(11410081)、基盤研究(B)、分担、1999～2000
4. 学術研究に対する資金供給システムに関する基礎的調査研究、基盤研究(B)、分担、1997～1999
5. 大学院改革の実施状況に関する調査研究(09300002)、基盤研究(A)、分担、1997～1998
6. 大学評価に関する総合的比較研究(06301030)、基盤研究(A)、分担、1994～1996
7. 短期大学における大学改革と18歳人口急減機への対応に関する調査研究(05306018)、分担、1993～1995
8. 大学改革の実施状況に関する調査研究(05306004)、分担、1993～1995
9. 大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究(04306009)、分担、1992～1994
10. 大学一般教育の学習と高校における学習との相互連関に関する調査研究(02451042)、分担、1990～1991
11. 大学における物理の基礎教育、分担、1990～1992
12. わが国における大学院発展の可能性—グラジュエートスクールとプロフェッショナルスクールの比較の視点を中心として—(01301028)、分担、1989～1991
13. 諸外国における義務教育の教育内容の改定動向に関する比較研究(01301029)、分担、1989～1991

以上